



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

8-2021

ボーン・上田記念国際記者賞受賞者講演会

香港は死んだ〜現場からの報告〜
民主派は敗れたのか？

(産経新聞社東京本社編集局外信部編集委員)

藤本 欣也



1998年から3年間、香港支局長として、「二国二制度」を導入されて間もない、返還後間もない香港をこの眼で見たことと、2016年から中国総局長として習近平政権が強権体質を加速していく時期に北京で中国問題を扱っていたこと、それが今回の一連の香港報道で生きたのかと思っている。

香港の新聞は元気だった

私は98年から香港に駐在していたが、その時の香港の特徴をまとめてみると、まず「香港メディアは元気」だった。香港の新

聞は宅配制ではなく即売制で、1日10万部も売ればよい方で、芸能人のスキキャンダルはもちろん、自殺や猟奇的な殺人も1面を飾る。

当時香港メディアがよく取り上げていたのが江沢民国家主席・共産党総書記で、今からは考えられないが、国家主席さえもからかって1面トップにしていた。2000年に董建華行政長官再任問題について北京で香港メディアがいろいろな質問した際に、江沢民さんが怒ってしまった。そのような写真も1面トップに載る。それほど香

目次 (8月号)

香港は死んだ〜民主派は敗れたのか？ 菅政権と衆院解散・総選挙の行方 特派員リレー報告⑩モスクワ 日米ガイドラインからたどる同盟と自主④ デジタルメディアへの道⑩ 昭和20年の同盟通信社写真部の活動⑤ 「プレスウオッチング」 スポーツ本来の意味論じる機会に 「メディア談話室」 「文春砲」の意思と能力 【放送時評】 通信・放送行政へ大打撃 【海外情報〈中国〉】 ネット上でも高まる愛国主義 【海外情報〈米国〉】 パンデミックの中で新たな収入源 【海外情報〈欧州〉】 英国の奴隷ブランチーションとは 【ドイツ定点観測】 LGBTめぐりハンガリーに集中砲火 書評『そして、待つことが始まった』 調査会だより、編集後記	藤本 欣也 山根 士郎 根本 裕子 北井 邦亮 坪田 知己 沼田 清 小池 新 井芹 浩文 音 好宏 魯 諍 津山 恵子 小林 恭子 川口マイン裏書 金子 敦郎	1 20 29 36 38 40 12 32 34 10 14 16 18 9 44
--	---	--

港メディアは元気だった。

二つ目の特徴である「物申す香港政府」では香港特区政府ナンバー2を務めていた陳方安生さんを紹介したい。彼女は英国植民地時代からの官僚トップで、返還後も英

国が中国に残した置き土産のような存在で、中国当局が「一国二制度」についてちよっかいを出すと、彼女がテレビに出てきて中国当局に物を申し立てた。1997年の香港返還以降しばらくは香港政策に対しては不干渉あるいは非常に慎重であったという印象がある。

香港市民はどうだったかというと、返還バブルもはじけ、アジア通貨危機もあり、中国に戻ったこれからの自分たちの暮らしはどうなるのか分からないというので、移住ブームが起きていた。おカネのある人は移住できるが、おカネのない人は香港で頑張らなければいけない。そのためには財産を蓄えなければいけないということで、経済問題に非常に関心を持っていったように思う。

香港の地方議会に当たる区議会選挙の投票率の折れ線グラフを見ると、99年はなんと35・8%しかなかった。直近の2019年は71%で史上最高の投票率だったが、それに比べて半分程度しかなかったことから、当時の香港市民は政治に無関心だったと言えると思う。

89年の天安門事件の影響はまだ香港に色濃く残っており、中国の民主化運動を粉砕

した中国人民解放軍に対するアレルギーは強く、天安門事件から10年もたっていない中で香港に駐屯する6000人を超す人民解放軍への嫌悪感、警戒感は根強くあったことも指摘しておきたい。

習政権後に変化

その後の香港の歴史の推移を見ると、トランプが多くなっているのは2012年以降で、中国中央では習近平氏が総書記に就任し、習近平体制が確立されていた、その頃から香港の問題がかなり現れてきていることが分かる。

まず12年には、中国を愛するように、中国共産党を愛するようにという「愛国教育」を中国政府の意向を受けて香港政府が導入しようとした。それが中学生、高校生の反対に遭った。

14年には「雨傘運動」という返還後最大規模のデモが起きた。これまで行政長官は親中派メンバーから成る委員会の間接選挙で選ばれていたのを、17年の選挙から18歳以上の全有権者による普通選挙で選ばれることになって期待が高まっていたが、14年8月31日、中国当局がその普通選挙の概要を発表した。

確かに18歳以上の全有権者は投票できる。それで行政長官を決めてよい。ただし、立候補するには「1200人から成る指名委員会の半数以上の支持が必要」と中国当局が決定した。親中派が大半を占める指名委員会が民主派のメンバーが半数以上の支持を取るとは不可能だ。これに民主派の支持者や市民たちが「偽りの普通選挙だ」と反発して始まったのが雨傘運動で、79日間、香港の主要道路を占拠したが、警察当局が催涙弾を87発撃ち込み、最終的に強制排除された。

15年には銅鑼灣書店事件があった。中国本土では販売できない、中国の政治絡みの発禁本を主に扱っていた書店の店主や関係者ら5人が中国本土、香港、そしてタイで失踪した。その後、中国当局に連行され、監禁されて取り調べを受けていたことが明らかになり、香港市民を震え上がらせた事件だ。

そして19年を迎える。この時の反政府デモはいろいろ報じられたので皆さんもご記憶だと思うが、発端は容疑者の身柄を中国本土に移送できるようにする「逃亡犯条例修正案」への反対運動だった。

そもその始まりは、香港人の若い男が

一緒に台湾に行った香港人の女性を痴話げんかの末に台湾で殺し、香港に逃げ帰ったのだが、香港と台湾の間には犯罪人引き渡し協定がないので、香港当局としては別件の微罪での逮捕しかできなかった。そこで香港政府は、香港からほかの中国——つまり、中国当局は台湾も中国だと思っっている、台湾、マカオ、そして中国本土へ犯罪人の身柄を移送できるように法整備しようと考えた。これに香港の人々が激しく反応し、後に100万人、200万人と大規模なデモに発展していったわけだ。

あれだけ大規模に発展したデモの背景をここでおさらいしておく、デモの中心を担った若者たちは20代前半の大学生で、ちよんど返還後に生まれた世代だった。生まれたときから「一国二制度」の下で、中国本土では認められていない言論の自由、集会の自由を謳歌してきた若者たちだったから、香港の自由が規制されることに対して非常に敏感であったというのがまず第一点。

香港人のDNA

そして、彼ら彼女たちは植民地に生まれ育ったわけではない。生まれ育った故郷に誇りを持つる世代でもあった。両親や祖父

母の世代のように、香港は経済的に成功を収めるためのホップ・ステップ・ジャンプのための踏み台ではない。自分たちが暮らし、そして死んでいく場所であり、守るべき故郷だと感じている人が非常に増えている。この「香港を守る」という意識が若者たちをデモに駆り立てたと言えるとと思う。

若者だけではなく、老若男女、いろいろな人がデモに参加するわけだが、そこにはDNAの問題があるとひところよく指摘されていた。香港の人々はそもそも第2次大戦後、共産中国の支配から逃れてきた人を祖先に持つ人が多い。だから、祖先はようやく中国から脱出してきたのに、またその中国に帰されてしまうかもしれない。何かの事件を起こして中国に送還され、中国の法律で裁かれてしまうかもしれないというので、「逃亡犯条例改正案」に敏感に反応した。DNAが黙っていないかったということだ。

そして19年6月9日、100万人デモにまで反対運動がふくらんだが、香港政府はその後立法作業をそのまま進めようとした。そして1週間後の6月16日、200万人デモになったわけだ。私は北京において、北京から香港に出張してデモの取材をした。

香港の人口は750万人だから、200

万人と言えば4人に1人より多い。主催者発表を受けてわれわれメディアが200万人と言っているだけで、本当にいたかどうか、誰も検証できない。その半分の100万人としても、750万人の香港にとって非常に大きなデモだ。

この時の特徴はデモの要求が一つにまとまったことだ。「五つの要求 一つも譲らない 一つも欠かすことができない」と掲げている。まず第1に、発端となった逃亡犯条例改正案の完全撤回。2番目に、当局は抗議デモに参加したり改正案に反対したりする人を暴徒と呼び、その活動を暴動と呼んでいた、その見解を撤回せよ。そして催涙弾を撃って強制排除した警察の暴力を徹底的に調査せよ。拘束・逮捕された人々を釈放せよ。そして雨傘運動で挫折した本当の普通選挙を実現しろということ。五つ目の要求として掲げている。一連の反政府デモは民主化要求デモでもあったわけだ。

100万人、200万人デモが起きた後も、デモ隊が立法会に突入するなど、デモ隊と警官隊の衝突はエスカレートしていくばかりで、日本のテレビでも盛んに報じられ始めたのが19年7月、8月ごろだと思う。

そして9月4日、ついに林鄭月娥行政長

官は「逃亡犯条例改正案」撤回表明に追い込まれる。しかし、デモは収まらない。五つの要求の一つも譲らない、全部認めるということでデモは続いていく。

デモ参加者の要求は変わらないが、デモそのものは様変わりしてきた。まず6月9日、16日は100万人、200万人デモだった。大通りを埋めつくした人々の後ろから救急車が来ると、みんなが声を出し合って道を開けるといふ光景が見られた。それが10月1日、国慶節、共産中国の建国記念日となると、大きく変わる。19年10月1日は建国70周年で、北京では習近平主席による天安門の楼上からの軍事パレード閲兵などが行われていた、その同じ日に香港では反中デモがあったわけで、反中色が非常に強まった。

香港政府をいくら叩いても、背後に控える中国共産党が変わらない限りどうにもならないことを香港市民は分かっている。ただ、天安門事件を知っている父親たちの世代は「中国共産党を批判することは虎の尾を踏むことだ」と分かっている。若い世代はそんなことは気にせず、「反中・反共」のスローガンを叫び、ストレートに表現す

ることがこの10月1日から目立ち始めた。

中国系銀行のATM（現金自動預払機）が燃やされる。遺影仕立ての習近平氏の写真を印刷し、壁ではなく道路に張り付け、それをみんな踏んで行進していく。行進している人たちが持っているのはナチズムと中国の国旗をあしらった旗で、「中国共産党はナチズムである」と批判している。習近平氏の写真に卵を投げつける人もいる。中国本土ではあり得ない抗議活動が香港で行われていたことに私も驚き、ショックを受けた。中国本土でこんなことをやれば、即刻逮捕・重罪だ。それが「一国二制度」の証でもあったのだが、その香港が変わっていくのもまたここからだった。

これに対して香港警察は当然本腰を入れて取り締まりに乗り出す。大学の攻防戦では大量の催涙弾が撃ち込まれる。6月に大規模化し、その年の12月までに1万6000発の催涙弾を撃ったと警察当局は後に発表している。14年の雨傘運動では、80日間で87発の催涙弾を撃ったが、計算すると87発を毎日撃ち込んでいたことになる。さらに10月1日以降、実弾の発砲も始まり、若者が大量逮捕されていく。

節目となったのは大学での攻防戦で、香

港中文大学、香港理工大学などの名門校で激しく衝突した。中文大学では私が行った時には学生たちは火炎瓶を校内でつくっていたが、夜になると1000発の催涙弾に200本の火炎瓶が飛び交うという激しい攻防戦が繰り広げられていた。結局力によって彼らも鎮圧され、勇武派（武闘派）の若者たちはここで一網打尽にされてしまう。

激しい街頭デモが起きたこの時期、香港ではまた別の大きな出来事があった。冒頭にも申し上げた香港の地方議会に当たる区議会選挙が11月24日に行われ、これにみんながこぞって投票し、71%という史上最高の投票率の下、全議席の86%を民主派が占めるという民主派の圧勝に終わった。

ただ、悲しいことに、国会に相当する立法会と違って、立法機能が区議会にはない。単に行政長官に地方における問題点を意見具申する役割の議会でしかなかったから、そこが民主派大勝といっても、行政長官にとっては痛くもかゆくもない。選挙結果を見ても、行政長官は譲歩する姿勢を示さなかった。

勇武派の若者たちが「逃亡犯条例改正案」の撤回を勝ち取ったものの「一網打尽にされ、民主派勢力が区議会選挙に勝ったも

の何も状況は変わらない。万策尽きた状況で越年し、20年1月1日を迎えた。そこで現れたのが独立派で、香港独立派の旗が数多く目立つようになった。

「独立」のスローガン登場

スローガンはそれぞれのデモにある。デモが初めて100万人規模に膨れ上がった6月段階では「香港人頑張れ」という運動会のようなスローガンだったのが、10月1日の反中デモでは「香港人よ抵抗せよ」に変わり、そして1月1日の「香港独立が唯一の活路だ」となった。このスローガンの変遷からもデモの性格が変わっていったことが分かる。

私が印象に残っているのは、独立の主張に共鳴した人々が誰だったかということだ。20代、30代、40代の人に「香港独立をどう思うか」という質問を投げ掛けても、「いやあ、無理ですよ」という声が圧倒的に多い。ところが、1月1日に参加していた小学生や中学生の幼い生徒たちには聞く、「香港独立を僕は支持します」と率直に言う。固定観念がまだでき上がっていない柔軟な彼らは、自分たちの要求を満たすためには「香港独立」しかないという、こ

のスローガンが一番納得できる。そんなこんなで1月1日はさながら「香港独立要求デモ」になった。

ここまで説明してきたように、19年6月に本格化したデモは単なる抗議デモではない。民主化要求デモでもあり、これまでも最も大きな反中デモでもあり、史上初の独立要求デモでもあったということだ。

しかし、この1月1日以降、新型コロナウイルス感染拡大が香港でも始まり、抗議活動どころではなくなった。政府もコロナを利用して、一時期は3人以上の集まりを禁止する措置を取っていた。今は、確かマージャンはできたと思うが、5人以上の集まりは禁止されているので、街頭デモは完全にできなくなった。その一方で民主派勢力は、20年9月に予定されていた立法会選挙に照準を合わせ、その準備を進めていた。

国安法を導入へ

中国の国会に相当する全国人民代表大会（全人代）は通常3月に行われるが、20年は新型コロナウイルスの影響で延期されていたのが5月22日に始まった。その前日21日の夕方、「国家安全法（国安法）を香港に導入する」という議案が全人代に上程される」と

全人代当局が発表したという大きなニュースが北京から飛び込んできた。皆さんご存じの通り、全人代は審議を承認するだけの翼賛議会だから、その議案が提出されることはすなわち、国家安全法が早晚香港に導入されるに等しい。

私は香港においてそのニュースを聞いた時に、これは大変なことになった。これまで親中派の人からこういうことを当局は考えているよと聞いてはいたが、まさかそこまでやるとは思っていた。まさにその「国家安全法」を中国が制定し、それを香港に移植する、導入するというウルトラCで香港の事態を沈静化させようと中国当局は考えたわけだ。

5月21日にそのニュースを聞いた時、今の香港の情景・状況を私は思い浮かべることができたので、東京の編集局に「大変なことになった」と連絡したが、その携帯を持つ手が震えていたのを今でも覚えている。

30年の記者人生でもめったにないことだが、これはわれわれメディアにとっても大変なことだと思った。われわれが捕まるといふ問題ではなくて、国家安全法が施行され、導入された後、民主派や市民たちは果たして外国人記者のインタビューや取材に

応じてくれるだろうか、自分たちの考えをそのまま話してくれるだろうか。そして私たちがそれを聞いたとしても、それをそのまま伝えてよいのだろうかと考えた。それならば答えは一つ、国安法が導入されるまでにそれを聞いて書くしかない。

リンゴ日報創業者にインタビュー

当時、国安法施行のXデーは返還記念日の7月1日だろうと言われていた。実際その通りになったのだが、残された1カ月ちよつとの間、本当に多忙な時を過ごした。まず中国批判で知られる「リンゴ日報」の創業者で実業家のジミー・ライさんのインタビューを取ろうと思った。彼は中国当局が最も敵視している人物で、インタビューするにはいろいろ乗り越えなければならぬということもあったが、当時日本メディアでも欧米メディアでもまだ少なかった彼のインタビューをどうしても取ろうと思って、6月下旬、なんとか間に合った。

その時彼が言っていたのは「警察都市になつてしまった」。彼は自分の逮捕・起訴・収監は覚悟していた。「逃げも隠れもしない、自分を捕まえたいなら捕まえればよい。自分の裁判を通じて、香港における

司法の独立の現状を示すことができる。どれだけ香港の司法の独立が危機に立たされているか、自分の裁判を通じて分からせればよい」と言っていたのを思い出す。実際彼は今も収監されている。

2012年の「反愛国教育」運動の頃から政治活動をやってきた日本語が堪能で日本でも有名なアグネス・チョウさんにはこれまでいろいろな取材・インタビューしてきたが、その時「香港市民は中国という独裁国家の恐ろしさを身をもって感じてきた。このままでは香港は死んでしまうかもしれない」と言っていた。

私はこのようなインタビュー記事とともに、「二国二制度の死 自由が消える香港」という緊急連載を始め、その行き着いた先が7月1日付1面トップの「香港は死んだ」という紙面だ。東京本社発行版では黒いデザインで追悼文のようになっていた。われわれ産経新聞の社には「自由と民主主義のために闘う」というのがあり、その信条をもとに積極的な香港報道をしてきた。国安法が導入され、香港の自由が失われるとなった今、その後の香港の復活を祈念しつつ、追悼文を載せようとなったわけだ。

「香港は死んだ」の見出し

7月1日付紙面はその日のうちに広東語に翻訳されてネットに出回り、香港メディアでも取り上げられ、香港の人々もこれを読んだ。私は「二国二制度」の香港は死んだという意味で「香港は死んだ」とは書いたが、結構批判を浴びるかなと思った。

「自分たちは香港が死なないように、いろいろなデモもやり、頑張ってるんだ。それが外国人に『香港は死んだ』と一方的に書かれるのはたまらん。けしからん」と批判されるかなと思ったのだが、結果は全く逆で、「その通りだ。涙がとまらなかつた。よくぞ書いてくれた」という好意的な反応が多かつた。批判的なご意見は、むしろ日本発の方が多かつたように思う。日本から眺める香港はまだそれほど深刻には映らなかつたのかもしれない。

国安法は「国家分裂」「国家政権転覆」「テロ活動」「外国勢力との結託」、この四つの罪を規定し、最高刑は終身刑だ。そして、重要事件では容疑者は中国本土に移送され、中国で裁判を受ける可能性があるとして明記されている。あれだけ反対して撤回に追い込んだ「逃亡犯条例改正案」がここで

復活しているわけだ。それは香港市民だけでなく、海外にいる非香港市民、外国人、香港以外に住んでいる人も対象であると明記されているので、もしかしたらこの講演自体も当局が何か言ってくるかもしれない。講師である私は腹をくくっているが、参加している皆さんまで罪に問われる、そんなことがないとは100%断言できない。そういうとんでもない法律がこの「香港国家安全維持法」だ。

では維持法施行前後で何が変わったかと言えば、「光復香港時代革命」(香港の栄光を取り戻せ、私たちの時代の革命だ)などというデモのスローガンや、「香港独立」を叫ぶことはもちろん、その旗を持つていることもだめ。それは「国安法違反だ」とわざわざ政府が声明を発表している。さらに「香港に栄光あれ」というデモのテーマソングを歌うことも禁止されることになった。

警察の中に国家安全維持法担当の「国安署」という部署ができて、そこが11月5日、タレコミ・密告を奨励する「タレコミホットライン」を開始した。つい最近の香港メディアによると、20年11月からこれまでの半年間で8万件を超した。単純に計算すれば5分に1・5件、10分で3件のペー

スでタレコミ・密告が相次いでいるわけで、本当であれば大変なことだと思う。

新聞はどうかといえ、反中・中国批判の報道で知られていた「リング日報」は変わらず中国批判の報道を続けている(編集部注..その後21年6月に廃刊となった)。

それ以外の新聞は、「香港独立」や禁止されたデモのスローガンが写真に写り込まないように、あるいは写った写真は掲載しなくなった。社説についても、国安法批判を展開するのは「リング日報」ぐらいで、ほかの新聞は一切掲載しない。つい数日前、毎日新聞だったと思うが、「香港で川柳詠むと逮捕され」という一般市民がつくった川柳が載っていた。政治的風刺を言っただけで逮捕されかねないところになってしまった、それをよく言い表した川柳だなど思う。市民の間ではSNS上の政治的メッセージを消去する動きが広がっている。市民もメディアも、自粛、自主規制、そして自己検閲が進んでいったわけだ。

言論の自由、集会の自由を奪われていたが、みんなが黙ってしまったわけではなく、あの手この手で抗議活動は行われていた。それをご紹介したい。

これは「レノン・ウォール」という抗議

手法で、付箋や小さい紙に政治スローガンを書いて張り付けていたのだが、国安法導入後は、付箋は張ってあるが、それには何も書いてない。政治スローガンを書くと逮捕されるので、白紙が政治的なメッセージだという。抗議デモでも、街頭でプラカードを持っているが、それも白紙を掲げている。「リング日報」が唯一反中の論陣を張っていたので、それを読むのが抗議の意思であるということで「リング日報」を掲げる人もいた。「光復香港時代革命」などの旗も掲げできなくなったので、私には全く分からない、幾何学的な、正面からよりも横から見ると香港の人にはなんとなく「光復香港時代革命」と読めるというポスターも一時期張られたこともある。

そういう状況の中で、市民一人ひとりの声なき声の一つの大きな目に見えるかたちとなって現れた出来事が民主派の立法会選挙の予備選だった。20年9月に予定されていた立法会選挙の候補者を絞り込むための予備選を、7月に民主派は全ての有権者を対象に実施した。しよせん民主派内の人気投票のようなもので、当局も「国安法違反の疑いあり」と警告していたのだが、ふたを開けてみると61万人がその民主派の予備

選に投票した。有権者全体の13%にすぎないが、「国安法違反の疑いあり」と当局が圧力をかけた下での61万人が参加した国安法反対のデモであったとも言える。

2階建てバスやバーなどで自前の投票所が設けられて、そこで選挙が行われたのだが、年が明けた1月には予備選に参加した53人の民主派は逮捕され、今大半が起訴されて収監されている。私がインタビュールしたジョシユア・ウォン、ジミー・ライ、アグネス・チョウ（編集部注…6月釈放）も今、獄につながれているという状況だ。

結局香港はどう変わったのか。メディアは自己検閲するようになり、香港政府は中国の言いなりだ。中国政府は慎重だったが、今はもう直接介入するようになった。政治に無関心だった市民は再び無関心になったのかといえ、私はそうは思わない。無関心を装って仮面をかぶっている状況だと考えてよいと思う。

「死なばもろとも」

最後に掲げる「攬炒^{ラムチャウ}10歩計画」（死なばもろとも10歩計画）は、ベニー・タイさんという香港大学准教授で、今は逮捕され、収監されている人が「民主派の進むべき

道」を10段階に分けて示したものだ。発表されたのは国安法が全人代に上程される20年5月の前で、国安法が導入されるなど誰も思ってもみなかった時期に、これを考え出したわけだ。

「まず立法会選挙で民主派が過半数を獲得する。次に予算案を否決し、立法会を解散させる。そして再び立法会選挙で民主派が過半数を獲得し、予算案を再否決し、行政長官を辞任に追い込む」

そして「10歩」の最後は、「米欧諸国が政治的・経済的な対中制裁を発動し、民主化を実現する」。香港民主化の行方は国際社会の圧力に大きく左右される、国際社会の圧力頼みであることは、あの時も、この時も、現在も、全く変わっていない。

ということであれば、19年以降の運動は決して無駄ではなかったと私は思う。「一国二制度」の欺瞞^{きまん}性を白日の下にさらし、米欧諸国の対中制裁を導き出し、ウイグルや台湾、南シナ海問題とも呼応して、中国への反感、懐疑的な見方がこれまでになく国際社会で広がっている。

そして何よりも、今獄中にある50人以上の民主派の人々はみんな親中派に転向してしまうのだろうか。100万人デモ、20

0万人デモに参加した一般の香港市民たちは、これからもずっと仮面をかぶっていくのだろうか。香港独立こそが唯一の道と考えたあの小学生たちはこれからどうなっていくのか。長い歴史の視点で見れば、香港の運動は始まったばかりだと言えらると思う。

19年12月8日のデモの写真の真ん中の旗を左から読むと、「昨日の新疆ウイグル自治区、チベットは今日の香港であり、そして明日の台湾である」という幟^{のぼり}だ。確かにチベットやウイグルで起きたことは香港でも起きつつある。昨日のチベット、ウイグルは今日の香港なのかもしれない。ただ、今日の香港は決して明日の台湾ばかりではないと思う。私たちもこれから現代の歴史の証人として、香港のことを忘れずに運動の行方を見続けていきたい。

何よりも日本人にとって香港問題は私たちの隣国である中国問題であり、香港を通じて中国がどういう体制なのかがよく分かる。直接的ではないにせよ、中国の膨張主義が間接的に私たちの暮らしや私たちの自由にも影響を与えかねない、そんな時代がすぐそこまで来ているかもしれない。

（本稿は5月1日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）



石山陽子 著

(養徳社) 頒布価格1500円

『そして 待つことが 始まった』 — 京都 横浜 カンボジア —



カンボジア戦争は「戦争特派員の墓場」といわれ、開戦後の11カ月足らずで26人、戦争終結までの5年間で37人のジャーナリストが命を失った。石山幸基共同通信プノンペン支局長(当時)はその1人で、1973年10月左派ゲリラ勢力クメール・ルーージュの支配地域へ取材に入ったまま消息を絶った。

結婚生活わずか2年余り。若い妻と幼い2人の子どもを残して、なぜそんな危険な取材を試みて、どこへ行ったのか。戦争特派員とは。カンボジア戦争とは。本書はそれを探し求めた妻陽子さんの「長い旅」のルポと記録である。

中立の小国カンボジアは、米国がベトナム戦争の失敗を取り繕うための戦争に突然、引き込まれた。この戦争は75年4月クメール・ルーージュの全土制圧で終わるが、その後もポル・ポト政権の恐怖政治、さらに米中対ソ連の代理戦争としての長い内戦が20年余り続く。

「待つこと」8年の81年夏、内戦激化の前の束の間の幕間に、陽子夫人に母親と兄を加えた共同通信調査団の現地調査が実現した。調査団は西部コンポンス

州ジャングル奥地のポル・ポト派基地を訪問中に熱病(マラリアか)に倒れた石山記者を看病し、最期をみとった女性と奇跡的に出会い、病死との確証を得た。だが、その秘密基地への旅が許される情勢ではなかった。

再び待つこと27年。ポル・ポト派が離散して2008年現地調査を再開。翌2009年、陽子夫人、父親と同じジャーナリストの道を選んだ長男、元共同通信の同僚らが元ポル・ポト派ゲリラの案内を得て、タイ国境に近いクチュオル山中の秘密基地跡と石山記者を埋葬した共同墓地に到達することができた。

犠牲になった戦争特派員は戦闘に巻き込まれたり、拘束されて処刑されたりした。その中で石山記者は唯一、プノンペンへの帰還は許されなかったものの客人扱いされ、ある程度の取材も許されていたことが確認された。著者の陽子夫人にとって一つの救いではあった。

墓地確認を果たした翌10年には、カンボジア戦争を取材した元戦争特派員ら数十人が米国、欧州、オーストラリアなどからプノンペンに集まり、取材先だった

当時のカンボジア政府高官らも何人か亡命先から加わって再会、失った仲間をしのび、旧交を温めた。みんな年は取ってもなお、意気盛んなジャーナリストたちだった。今も行方の分からない友人カメラマン2人の捜索を続けている者もいた。

代理出席した陽子夫人を石山記者の顔なじみを取り囲んで石山記者の墓地を確認したことを喜び合い、カンボジア戦争取材の思い出話が行き交った。著者は彼らがそれぞれに、カンボジア戦争の記憶と痛みを引きずりながら今までできたことを感じ取り、共有した。

「カンボジア人のための戦争でもなく、カンボジアがより良くなるための戦争でもなかった」。そんな戦争のために夫が逝ってしまったことに、著者はやりきれない思いを抱いた。

石山記者は陽子夫人に送った90通余りの手紙の一つで、ここ(プノンペン)で西欧的すなわち植民地的スタイルにスポイルされて失敗した、やり直したいと夫人に訴えていた。その苦悩が危険な解放区取材へと駆り立てたのかもしれないと著者は示唆している。

平易かつ豊かな表現力である。「長い旅」を通して「私は1人の人に心から愛された」という「確信と誇り」を得た、という結びの言葉に心を揺さぶられた。

(金子 敦郎) 共同通信社社友

海・外・情・報

中国

ネット上でも高まる
愛国主義北海道文教大学国際学部
准教授ろ
魯
ル
そう
靜
ルー
チェン

中国共産党は7月1日、創立100周年を迎え、北京の天安門広場で盛大な祝賀大会を開催した。習近平中国共産党総書記は大会演説で、国際関係について、「対抗せず、閉じこもらず、互いにウィンウィンの利益を堅持する」と述べる一方で、米国が主導する「中国包囲網」を念頭に「中国人民はいかなる外国勢力が我々をいじめ圧迫し、奴隷にしようとするのを決して許さない。妄想した者は14億の中国人民が血と肉で築いた鋼鉄長城にぶつかり血を流すことになる」と激しい表現で警告した。

しかし、祝賀大会に先んじて5月31日に

行われた党中央政治局学習会議では、習総書記は「国際社会とやりとりをする際にはオープンで自信を持つと同時に、穏当で謙虚な姿勢を示すべきだ」と述べた。悪化しつつある国際環境に直面する中国は外交面で強硬姿勢を貫くも、対外的イメージの修復に苦心している。このような中国当局の両面性は国際問題をめぐるネット世論に対する態度にも投影されている。

近年、中国外務省の趙立堅報道官をはじめ、中国の外交官たちは海外で開設したツイッターアカウントを利用し、表立って発信することが増えている。趙報道官は今年3月、東京電力福島第1原発の処理水放出方針をめぐる、葛飾北斎の浮世絵のパロディ動画をツイッターに投稿した。その後日本外務省による抗議や、画像を削除する要請も無視し、趙報道官は定例記者会見で投稿を撤回する考えがないことを強調した。現在、外国の批判にめげず、強硬姿勢で反撃する外交官たちは、中国のインターネットで膨大な支持者を集めている。今年3月18日の米中外交トップ会談で展開された、中国中央外事工作委員会弁公室の楊潔篪主任とプリンケン米國務長官との激しい応酬をめぐって、中国のネット上で楊主任を称

賛する声が沸騰した。

不屈のイメージを演出する外交官たちにネットユーザーは「外交天団」という呼び名を付けた。「天団」とは「トップアイドルグループ」を指す言葉。つまり、ネットユーザーたちは自分の好きなアイドルを応援するように、中国のために闘う外交官たちを応援する。アイドルファンとしての連帯感とナシヨナリズムがコミットした現象は、「飯圈式愛国」と呼ばれる。2019年8月、香港デモの過激化に対し、「飯圈女子（アイドルファンの女性）」が中国のことを「阿中お兄さん」と擬人化し、海外のSNSで展開した一連のデモ批判活動が典型的な「飯圈式愛国」だった。

外国の批判から中国を守るだけでなく、「飯圈式愛国」のもう一つの特徴は、「外国勢力との結託」というレッテルを貼ることだ。昨今、中国のネットで物議を醸した「回形針事件」が代表的な例。「回形針（Paperclip）」は通俗科学を紹介する動画を制作、提供する個人メディア。大手動画配信サービス「ビリビリ動画」やWeibo（中国版ツイッター）など複数のSNSで公式アカウントを開設している。

昨年中国で新型コロナウイルスが大流行

する中、「回形針」制作の動画「新型コロナウイルスに関する全てのこと」は再生回数1億回を超える爆発的な人気を博した。

だが、同年3月からネットでは「回形針」が過去に公開した動画に対し「ダブルスタンダードの問題がある」との指摘が相次いだ。「ダブルスタンダード」とは、中国国内で発表した動画の内容がユーチューブなど海外のプラットフォームで公開したものと違うということである。例えば、2018年6月に公開した「水道水はどこから」に使用された中国地図について、国内版には台湾が表記されていたのに、ユーチューブでの動画には「台湾」がなかった。そして、2017年11月に初めて投稿した動画は、国内では「監視カメラはどのよう

に13億人を監視しているのか」というタイトルを付けられたが、海外では「中国はどのように監視カメラで13億人を監視しているのか」に変わった。海外版は中国政府を監視の主体にしている。

さらに、6月18日、「ビリビリ動画」の人気クリエイター「賽雷三分鐘」は、「回形針」の元職員2人が海外のSNSで「反中言論」を大量に発表したと指摘し、その一人は現在米陸軍の研究機構に勤めている

と暴露した。ネットユーザーたちは、「外国のスポンサーに膝を屈した」「外国勢力と結託した行為は許せない」などと、「回形針」に猛烈な非難を浴びせた。

6月19日、「回形針」の運営者、呉松磊氏は声明を発表し、問題の2人の職員は既に退職したと説明した上で、「回形針」自身の過ちも認め、深く反省すると表明した。しかしその後、共青团のWeibo公式アカウント「共青团中央」や、軍事・政治評論を専門とする公式アカウント「鈞正平」は「環境保護や科学の普及の名の下に、中国をおとしめ、西側の価値観を浸透させる行為に警戒すべきだ」と「回形針事件」に対するコメントを発表した。これは「公式見解」と捉えられたため、「回形針」へのバッシングが一層激しくなった。

「飯圈式愛国」にもダブルスタンダード

しかし、中国当局は一貫して「飯圈式愛国」を容認するわけではない。正常な国際交流を損なわないように、リスクもコントロールしている。今年6月、「日本外務省から助成金を受けた中国の『公知（公共知識人）リスト』に中国のネット世論が沸き立った。実際、リストに載っているの

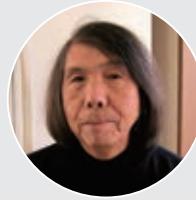
は、国際交流基金が日中交流を促進するために、2008年から開始したプロジェクトにより、日本に招聘された中国の知識人たちである。これらの知識人に対し、「日本政府からお金をもらって、日本のプロパガンダに協力した」「日本最良の売国奴」などの非難が噴出した。筆者は同プロジェクトに参加した経験を持つ知人にコメントを求めたが、「飯圈式愛国」に苦慮し、トランプを回避するためとコメントを断った。

しかし、「外交天团」の一人、中国外務省の汪文斌報道官は6月の定例記者会見で、この件について質問された際、「国と国がさまざまな形で人員の相互訪問と交流を行うことは、国際関係の実践においてよく見掛ける取り組みだ」と述べ、「日中双方の政府の支援の下で、数多くの交流が進められ、両国関係の発展に積極的に貢献した」と、同プロジェクトに理解を示した。

「国家安全」に関わる問題や、欧米諸国による批判の的となる「人権問題」「民主化問題」などにおいては、「飯圈式愛国」を利用し、それが中国の国際的なイメージを害すると懸念される場合、「飯圈式愛国」を抑制する。これも「ダブルスタンダード」と言えるだろう。

プレス
ウォッチング

スポーツ本来の意味 論じる機会に どうなる「まがい物の五輪」



ジャーナリスト
小池 新

この号が出るころは新型コロナウイルス4回目の緊急事態宣言下、東京オリンピックの競技が行われ、国民が熱狂しているだろうか。安心、安全に運営が行われているか。それとも……。そこにはこの国と国民の問題点が凝縮されて露呈している。

「無観客」に憤懣の産経

7月8日、政府は8月22日までの宣言発令を決定。同日の「5者協議」で1都3県でのオリンピック無観客開催が決まった。「近代五輪史上極めて異例となる観客不在の祭典」（10日付日経朝刊）の「開催だけ

が目的」（16日付朝日朝刊）の強行に「『まがい物の五輪になる』と酷評する（海外）報道もある」と9日付東京朝刊掲載の共同電。在京各紙は毎日、産経が9日、他紙は10日の社説で論じた。朝日は「専門知、軽視の果てに」の見出しで、有観客にこだわった日本政府や5者の姿勢を批判。東京も「混乱招いた遅い決断」と菅義偉首相の責任を追及した。毎日「全面無観客が大前提だ」、日経は「無観客に油断せず感染対策の徹底を」と注文を付け、読売は「ドタバタ感拭えない」が「仕方ない選択」とし「テレビ観戦でエールを送ろう」と呼び掛けた。その中で憤懣^{かんまん}やる方ない筆致だったのは産経。「『無観客開催』は公約の破棄に等しく、ホスト国として恥ずかしい大失態である」と厳しく指摘した。

廃止を議論する時期？

推進派は開催意義の修正に腐心していた。6月20日付読売朝刊「広角多角」で近藤雄二・編集委員は、オリンピックには国民を一つにまとめる力があり、世界には日本に対する信頼感があると指摘。「ならば、その信頼に、応えないではないか」と心情論。同日付産経「論説委員日曜に書く」で

森田景史氏は「失った日常を取り戻すのではなく、新たな日常をここから創り出す。その一步を踏み出すこと」と力説した。

コロナ禍の今、スポーツが見る者に与える感動は大きいだろう。しかし、現在のオリンピックは過剰な商業主義や政治利用など、本来の在り方から懸け離れている。6月20日付東京朝刊「時代を読む」で哲学者の内山節氏が「オリンピックは中止ではなく、その廃止を議論してもよい時期に来ているのではないだろうか」と主張したの分かる。多様な意見の中で印象に残ったのは6月20日付産経「論点直言」の北京陸上銀メダリスト末続慎吾氏の発言。選手たちに「抱えてきた葛藤、言えなかったことを口にしてほしい」と訴えた。「それを見て、聞いた人たちは、きっと何かを感じる。アスリートのパフォーマンスと、体験から絞り出される生々しい声が『コロナ禍の五輪』の意義を浮かび上がらせると信じている」。国威発揚や政権維持、メダルの数などの思惑から離れて、スポーツ本来の意味を考え、論じる機会にすべきだ。

「日本独自」に限界

政府や地方自治体のコロナ対応を見て感

じたのは「日本独自」という考え方や対応の仕方が限界にきているのではないかという疑問だ。欧米各国がロックダウンなど、強制力を伴った「ハードな」対応とワクチン投入で感染拡大を力で抑え込もうとしたのに対し、日本は自粛要請を基本とする独自の「ソフトな」対応に終始。感染者、死者とも欧米諸国よりはるかに少なく抑えている。しかし、その結果としての現状は国民にとって納得のいくものだろうか。

仕事の必要上、いろいろな図書館に行く。マイクロフィルムの閲覧などで感じるのは、誰もが簡単にできるコンセプトでないこと。熟練しないと使いこなせない。日本の行政システムも同様で、それぞれが自分の仕事のハードルを高くして「余人をもつて代えがたい」ようにしている。コロナ対応も例外ではない。7月1日付朝日夕刊「取材考記」で東京経済部の記者は、国内のアメリカ駐在経験者にコロナ対策給付金が誤送されたことを取り上げ、「給付のスピード感にこだわる米政府の姿勢」を感じたと書いた。対して「数カ月たっても届かない」との声が続出する日本。ワクチン認可一つとってもコストが高くスピードが遅い。首相が「1日100万回接種」を呼

号したワクチンが、弾切れ」になったのも「やっばり」とヘンに納得した。

6月10日付朝日朝刊のコラム「経済気象台」は「コロナ禍という非常事態において、官僚機構の劣化が、政策およびその実施の混乱を招いたのではないか」と指摘した。長期戦略がなく状況を甘く見て戦力を小出しにする。旧日本軍の体質と重ねて見る人もいるが、根底にあるのは、保身を優先してリスクテークしない風土。緊急事態宣言が繰り返される度に効力が下がる点からみて、従来「お上」に従順な国民も忍耐力がもたなくなっている気がする。

6月26日付朝日朝刊「異論のスズメスペシャル」で、佐伯啓思・京大名誉教授は「『自粛要請型』でゆくの、それとも、西洋型の強力な国家観を採るのか、重要な岐路に立たされることになるだろう」と書いた。二者択一とは思わないが、「お役所仕事」と結び付いた「日本独自の価値観」を見直す必要に迫られているのは確かだ。

「行儀のよさ」だけでは済まない

7月7日付北海道新聞朝刊は、旭川医大学長解任の取材で記者が6月、建造物侵入容疑で逮捕された問題の検証記事を書き

た。「取材方法を指導するべき報道部の部長や、報道部の業務全体を統括する部長の関与が不十分だった」と認め、編集局長談話は、大学の対応にも問題はあったが、取材に反省すべき点もあったとした。

一読して「大変な時代になった」と感じた。批判を覚悟で書けば、30年前なら笑い話か記者の「武勇伝」で終わった。8日付毎日朝刊に掲載された澤康臣・専修大教授（元共同通信記者）の「検証記事は『行儀のよさ』が先行する内容」という談話も似たような意味だろう。新人の女性記者で、身分を明かさなかつたため大学職員が常人逮捕したというが、それまでに大学側の取材対応をめぐってメディアとトラブルになつており、記者であることは一目瞭然だったはず。それを「突き出し」、警察も2晩留置した。明らかに「見せしめ」。そうした点を指摘せず「反省」を言うのは、国民の支持が自分たちの側にないと分かっているからだ。「何しろメディアが悪い」という空気が社会を覆っている。それを受け止めた上で、主張すべきところはきちんと主張しなければ禍根を残す。新聞労連も12日、道新、大学双方を批判する声明を出した。「行儀のよさ」だけで済む話ではない。

海・外・情・報

米国

パンデミックの中で新たな収入源
NYタイムズなど米メディアニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

米国は、新型コロナウイルスの感染拡大を抑え込み、基本的には経済再開と拡大の時期に突入した。変異種デルタ型の感染者がワクチン未接種者の間で増えているため、油断はできないが、米報道機関は、世界的大流行（パンデミック）の最中に始めた事業を踏まえて、新たな収入源を見出し始めている。メールによるニューズレターやバーチャル・イベントからの広告収入のほか、対面とオンラインを組み合わせた有料のイベントなど、パンデミック以前にはなかったサービスが注目されている。ニューヨーク・タイムズの親会社ニュー

ヨーク・タイムズ・カンパニーの第1四半期（1―3月）決算によると、メールのニューズレターを週に延べ1500万人が受信しているという。「登録者数は、著しい成長を見せている」（メレディス・コピット・レビアン最高経営責任者（CEO）とし、広告収入源として今後注目できる分野の一つとして挙げた。ニューヨーク・タイムズのニューズレターは、購読者でなくともメールアドレスさえ登録すれば受信できる。このため、85%の読者は購読者ではないが、「購読者になった場合のメリットを伝え、購読収入につながる重要なソース」（同CEO）という。

筆者は、早朝に主要ニュースを知らせる「ザ・モーニング」、オピニオン欄のハイライトを知らせる「オピニオン」、お薦めのテレビ番組やビデオを紹介する「ウオッチ」、週末のマガジンのハイライト「NY T Mag」などに登録している。いずれもテレビ番組、化粧品、スポーツイベント、時計などの広告が入っている。これは日本の新聞業界にも参考になりそうだ。

また、大きな事件事故があった場合、ビデオ中継をストーリーミングするサービス「ライブ」も急成長したという。黒人男性

ジョージ・フロイド氏を殺害した元白人警官デレク・シヨービン被告の今年3月開かれた公判は、計1千万人の読者がストーリーミングで中継を見守った。購読者の3割以上が公判中にライブを利用し、関連記事への誘導にもつながることが分かってきた。

バーチャル・イベントにも注目

同紙は、2025年までに総購読者1千万人の獲得を目標としているが、第1四半期の新規購読者の伸びは、一年半ぶりの低水準となった。同紙のデジタル版と紙媒体の総購読者は3月末で781万人。そのうち、699万人がデジタル購読者（料理レシピとゲームアプリを含む）だが、新規購読者は30万1千人にとどまった。トランプ前大統領政権が終わったことが、伸び悩みの原因だというが、19年の同四半期よりは伸びた。

ちなみに売上高は、前年同期比6・6%増の4億7300万ドル、純利益は同25・1%増の4110万ドル。純利益は、新年となり、前年にパンデミックが起きた際に新規に購読を始めた読者の購読料が、割引料金から正規料金に増加したために大幅増益となった。

ニューズレターの他に注目されるのは、オンラインのセミナーや講演会などバーチャルなイベントである。ハーバード大のデジタル・ジャーナリズムを研究するニーマン・ラボは、バーチャル・イベントは21年以降も、メディア各社が見込みある事業としての実験を続けると予想している。

同ラボの記事によると、アトラクタ・ジャーナル・コンステイテューション（南部ジョージア州の日報）のイノベーション・戦略担当シニアディレクター、ロドニー・ギブス氏は、こう予言する。

「イノベーションを追求している編集局なら、大手であれローカルであれ、既存のプラットフォームを使い、オーデイエンスとの関係を強化するバーチャル・イベントの独創的な方法を探る実験を続けるだろう」

メディア各社はパンデミック中の20年、必要に迫られてバーチャル・イベントの開催を始めた。しかし、21年以降は、対面のイベントと並ぶ収入源とする努力が必要だと同記事は指摘する。

バーチャル・イベントは、参加費を取った場合、見逃した参加者が後日にビデオを見る確率が高い。つまり設定された日時に参加が不可能でも登録する読者がいれば、

参加費増につながる。今後は、参加者が多いイベントの場合、ネットワーキングや複数グループに分かれた議論をどうやって魅力的なものにしていくのかが問われる。

同時にバーチャル・イベントは、購読者が住む地域や国内だけでなく、域外や国外からも参加者を募ることができる利点もある。同イベントの「開拓」はしばらく続き、定着した事業となる可能性が高い。

例えば、新型コロナウイルスの感染拡大以前から、イベント事業の収入が多いことで有名だったオンラインメディア「テキサス・トリビューン」は毎年9月、3日間のイベントをテキサス州オースティンで開いていた。昨年はバーチャルで開くことを強いられたため、3日間ではなく30日間に3000人のスピーカーが登場するイベントに変更したという。一回のセッションが短い方が参加者を集めやすい。また、スピーカーをオースティンに招待する必要がないため、セッションの数を増やし、多様な読者の要望に対応ができる。

政治ニュース専門サイトAxios（アキシオス）は昨年から、週に2、3回のペーシングで、記者がスピーカーと対話するバーチャル・イベントを開いている。時間は30

分と短いですが、一回に数社のスポンサーがついているため、全て無料。首都ワシントンの政界ネタだけでなく、教育、エネルギー、経済担当の記者らが、企業の首脳や閣僚、州知事などにオンラインでインタビューする。読者に登録させてZOOMで配信するだけでなく、フェイスブックやツイッターなどのSNS、自社サイトでも配信し、イベントが終わってから視聴できるように、それだけ多くのオーデイエンスを得ることができる。これも広告主にとって魅力となるはずだ。

英紙フィナンシャル・タイムズは、政治や経済、気候変動など時事問題のイベントのほか、「小説の書き方」「投資の仕方」などのカルチャー・スクール的な講座を昨年から始めた。これらは2〜3日にわたって開かれ、非購読者も参加できるが、参加費は100〜200ポンドという設定だ。登録すると、事前に「この講座で何を学びたいのか、学びたいのか、以下のポイントを考えておくように」という宿題のようなメールが来て、至れり尽くせりだ。

欧米メディア界は、パンデミックを乗り越える中で、新たな収入源の獲得を模索している。

海・外・情・報

欧州

英国の奴隷プランテーションとは
『血の遺産』が描き出した過去と現在

在英ジャーナリスト

小林 恭子

新型コロナウイルスの感染脅威が消えない欧州で、最近、市民が夢中になった話題と言えば、サッカーの2020年欧州選手権（「ユーロ2020」）である。7月11日、イタリア対イングランドの決勝戦が行われたロンドンのウェンブリー・スタジアムには6万人を超える観客が入り、英国では生中継の番組を約3000万人が視聴した。最後はペナルティーキック（PK）戦でイタリアが勝利。イングランド・チームにとっては痛恨の負けとなったが、決勝戦まで進んだイングランドの快挙をたたえる気分が全て吹っ飛ばすほどの事件が発生し

た。PKを外した3人のイングランド代表選手に対し、ソーシャルメディア上で人種差別的表現が飛び交ったのである。3人は全員が有色人種系英国市民だ。

昨年5月末、米国で黒人青年ジョージ・フロイド氏が白人警察官の暴行によって殺害され、米国内外で反人種差別を訴える「ブラック・ライブズ・マター（BLM＝黒人の命も大切だ）」運動が拡大したが、欧州では有色人種の市民に対する差別や偏見を解消しようという機運とともに、過去の歴史、すなわち17世紀から19世紀にかけての奴隷貿易に注目する動きが出た。欧州諸国がアフリカ大陸の大量の黒人を米国や西インド諸島に奴隷として送り込んだ過去である。

スコットランド・エディンバラ在住のジャーナリスト・作家アレックス・レントン氏は、フロイド氏の殺害事件やBLM運動の盛り上がりや踏まえた上で自分の先祖が奴隷を使ってプランテーションを営んでいた実態を「ブラッド・レガシー（血の遺産）」（未訳）で記している。冒頭で紹介したユーロ2020終了後の人種差別的発言の元をたどる著作ともいえる。内容の一部を紹介してみたい。

自分の先祖の過去を調査

レントン氏は1961年、カナダ・トロントで生まれた。父は閣僚経験のある男爵、母は歴史家で、英国のエリート層が子弟を送るイートン校で学んだ。

レントン氏は英国と奴隷制との関わりについて、全く知らずに育ってきたという。しかし、母方ファーガソン家はかつて西インド諸島で奴隷を使ったプランテーションを経営していた。スコットランド南部にあるファーガソン家の大邸宅に保管されていた書簡やそのほかの書類をひもときながら、レントン氏は、プランテーション経営の実態を探ってゆく。

レントン氏の祖先は政治家、法律家、歴史家などの知識層だった。そんな人々がなぜ黒人を奴隷として使うことができたのか。これがレントン氏の疑問だった。

1773年、26歳のジェームズ・ファーガソンが西インド諸島に向けて出発した。ジェームズの兄弟も数年前からジャマイカでアフリカから調達した奴隷150人を使って砂糖のプランテーションを営営しており、ジェームズのような若者にとって、西インド諸島への船出は「ロマンチックな冒

「険」の意味合いを持っていた。

トバゴ島でのプランテーション設置を決めたジェームズは、英国に住む兄たちに必要なものを送ってくれるよう手紙を書く。

「理解ある経営者」と自らを描いていたが、送付物品の依頼リストには「強力な南京錠付きのニグロ用首輪」や鎖、手錠などがあつた。

当時のトバゴ島は住民のほとんどが黒人奴隷で、1775年の調査では393人が白人、黒人奴隷は8611人。捕らわれた黒人住民による反乱は何度かあつたが、最後は常に白人側の勝利で、「ほかの奴隷への見せしめ」として残酷な方法で殺害された。過酷な労働条件や住環境の下、奴隷たちも経営者も事故や伝染病に苦しみ、1777年、ジェームズも現地で命を落とす。

レントン氏は、本の執筆のためトバゴ島を訪れ、プランテーション跡を歩く。地元住民と会話し、自分の先祖がプランテーションをかつて経営していたことを明かす。

ファーガソン家がトバゴ島よりも長く関わっていたのが、ジャマイカのプランテーションだった。一度も現地を訪れなかった経営者アダム・ファーガソンとプランテーションを実質的に経営した監督者との間の

手紙のやりとりが紹介される。奴隷の購入には値が張るようになり、アダムは現地監督に女性奴隷の出産を奨励するようになる。当時は白人雇用者が黒人奴隷の女性に性的行為を働くことが日常茶飯事となっており、実際に「個人的に」子供を増やす行為に貢献した現地監督もいた。

19世紀に入って人道主義的観点から奴隷制廃止運動が盛んとなり、1807年、英国では奴隷貿易が禁止された。1833年には奴隷解放令が出た。この時、英政府は巨額のローンを組んで奴隷所有者に補償金を支払った。全てを払い終わったのは2015年である。

ジャマイカの奴隷制は1834年以降廃止されていたが、大部分の黒人住民がその後も貧しい生活が続けた。参政権を持つには高額の投票費用を払う必要もあつて、投票できるのは人口比で少数派の白人住民がほとんどだった。1865年、黒人住民らによる暴動（「モラント湾の暴動」）が発生し、これはジャマイカ政府によって鎮圧されたが、最終的に約1000人の黒人住民が亡くなった。白人住民の死者は21人のみ。1962年、ジャマイカは英国からの独立を果たす。

レントン氏はジャマイカに赴き、住民や学者に話を聞く。西インド諸島大学のベリン・シェパード教授の調べによれば、1514年から1866年の間に、約1250万人がアフリカ大陸から強制的に移送されたという。このうち、約375万人が英国の船で植民地に運ばれた。

アフリカ住民をなぜ奴隷にできたのか

レントン氏の先祖がアフリカの住民を奴隷として使うことができたのはなぜか？同氏によれば、「人間の権利を信じるキリスト教徒として、私の先祖や同様の多くの人は実際に人間を所有することはできないと考えた」、そこで、所有行為を正当化するために、黒人住民を「人間以下の『モノ』である」と認識せざるを得なかった」という。

本書の冒頭で、レントン氏は、自分が「英国の奴隷制度の過去の継承者」という。「これが私の心を、文化、DNAを規定している」。自分は「経済的にも、文化的にも、今でも存在する（奴隷制度の）遺産の一部だ」。その遺産は、現在の「人種差別にも表れている」。

過去と現在を結び付ける著作である。

「過半数の人間が、言論の自由が侵されていると感じている」とフランクフルター・アルゲマイネ紙（6月16日付）。香港ではなく、ドイツの話である。これは、有名な世論調査会社アレックスバツハが行った最新のアンケートについての報告記事で、それによると、44%のドイツ人が自由に意見を述べられないと感じているとか。その反対に、自由だと思っている人は45%で、まさに半々。避けた方が無難なテーマは、愛国心や郷土愛。多分、イスラム化、移民・難民、脱原発、気候温暖化などもNGだろう。



ドイツではつい最近まで、トランプ大統領を罵倒するのが良識派で、擁護する者は排斥されるか、危険な思想の持ち主という烙印を押された。しかし、トランプ米大統領がいなくなった今、その代わりにサンドバッグになっているのがハンガリーのオルバン首相。家庭、伝統、そしてキリスト教を国家の基盤として尊重する保守派の政治家だ。

罵倒された欧州サッカー連盟

去る6月23日、サッカーの欧州杯で、ドイツ対ハンガリー戦があった。場所はミュンヘン。その際、「自由と寛容の象徴として」スタジアムをレインボーカラーにライトアップしようという動きが持ち上がった。中心となったのがミュンヘン市長だ。

きっかけは、オルバン政権がその前週に通したLGBTを「差別」する法律。こんな法律は許せないから、LGBTのシンボルカラーであるレインボーでスタジアムを煌々と照らして抗議しようということになったのだ。ところが、それをUEFA（欧州サッカー連盟）が退けたため、地獄のふたを開けたような大騒ぎとなってしまった。

UEFAの言い分は、「ライトアップ要

請がハンガリーの政治的決定に対するメッセージである以上、政治や宗教に中立な組織である我々は、それを認めることはできない」。それに対して、政治家や著名人が強硬な抗議に出た。特にメディアは「恥ずべきこと」「恥辱」「時代遅れ」「UEFAの偽善」「UEFAの正体が馬脚」（公営第1テレビ、ドイツ・ツァイト、シュテルンのそれぞれオンラインページ）など、UEFAを激しく糾弾。

試合当日には、スタジアム前で抗議活動が繰り広げられ、誰の寄付だか1万本ものレインボー旗が配られたため、町中、どこもかしこもレインボー旗の波。試合中は、スタジアムの内部の電光掲示板に、スポンサーがレインボーカラーの広告を流し、日が落ちると、ケルンやフランクフルトなど五つのサッカーチームが、それぞれのスタジアムをレインボーカラーにライトアップした。結局、一日中、どこもかしこもレインボー。ドイツ人の「右向け右！」のエネルギーには、時に、驚くべきものがある。

ただ、ドイツ中がレインボーカラーに染まったからといって、これが本場に大多数の意見であるかどうかは分からない。冒頭に述べたように、半分の人たちは、口をつ

ぐんでいるのである。

そもそも、ゲストであるハンガリーの選手たちを、これ見よがしに、彼らに対する非難の象徴であるレインボー色のスタジアムで迎えるというのは、それほど素晴らしいアイデアなのか？ ハンガリーの選手や国民の信条も分からないのに、十把一からげでこんな懲罰のような仕打ちをすれば、ハンガリー国民に反ドイツ感情が芽生え、EUがさらに分裂するのではないか。

EUの自由と寛容はどこに

オルバン政権の作った新しい法律というのは、未成年がLGBTについての情報に触れないよう、18歳以下を対象とした書物や映像においてLGBTの情報提供を制限するものだという。また、コマージュで、LGBTが当然と思えるようなシーンを使うことも禁止される。ハンガリーでは、LGBTの権利は結婚とは違うが、パートナーシップとして認められている（ドイツでも2017年までは同様だった）。しかし、今回は、未成年に制限を付けたのがLGBT擁護派の逆鱗（げきりん）に触れたのだ。たまたまこの試合の翌日、ブリュッセルでEUサミットが開かれた。今のEUでは

LGBTは基本的人権として大書されているため、この問題は素通りできない。欧州委員会のフォンデアライエン委員長はハンガリーの行為を「恥」と罵倒し、ルクセンブルクのベッテル首相が作成した抗議文書には、16人の首脳が署名した。ちなみにベッテル氏は男性と結婚しており、書簡には、「広告が若者を同性愛に導くと思っっているオルバンのような人間は、人生を理解していない」と情緒的な文章がつづられていた。また、オルバン首相の宿敵オランダのルッテ首相は、EUの理念に従わないならハンガリーはEUから抜けるとまで言ったため、会議は大いに混乱した。しかし、オルバン首相は法律の撤回はしない予定。振り返ってみれば、ドイツでもEUの他の多くの国々でも、同性愛はついこの間まで犯罪だった。それが急速に変わって、LGBTをめぐる法的整備が進み始めたのはつい最近のことだ。

しかし、信仰のあついでとそうでない国の常識は違うし、家族制度を大切にすると個人主義が進んでいる国では、何が大切かの基準にも差が出る。だから、まだ皆がベッテル首相と思いを一にできるとは限らないのだが、昨今では、カミングアウトし



筆者撮影、独ライブツィヒにて

たスポーツ選手が賞賛され、社会はあたたかも、同性カップルが増えれば増えるほど進歩するかのようムードだ。

ちなみに、LGBTの権利どころか、人権もないような国が大きな顔で参加する平和の祭典がもうすぐ東京で始まる。スポーツと政治は別。だからここではLGBTどころか、重篤な人権じゅうりんも問題にならない。

私が考える自由と寛容とは、EUで叫ばれているそれとは少し違うが、しかし、世界ではそれを発言できる自由と寛容がだんだん少なくなっていくように感じる。

6月定例講演会

菅政権と衆院解散・総選挙の行方

山根 士郎

(共同通信社政治部長)



菅義偉首相は昨年12月の誕生日を経て現在72歳。早いもので内閣発足から9カ月、7月12日で300日となる。まず菅内閣の支持率について説明したい。直近6月19、20日に実施した共同通信の全国電話世論調査では支持率44%、前回5月より2・9ポイント増えた。不支持率は5・1ポイント減って42・2%。新型コロナウイルスの緊急事態宣言が沖縄県を除いて解除されたタイミングということもあって支持率は微増になったと分析している。報道機関によってやや濃淡はあるが、今月の世論調査結果は各社とも微増か横ばいという傾向かと思う。とは言え、菅内閣が発足した昨年9月の世論調査では支持率66・4%。これと比較すると20ポイント以上下落しており、低迷しているのが実情だ。

菅内閣発足時の支持率は2000年以降では過去3番目に高く、小泉内閣86%、旧民主党の鳩山内閣72%、これに次ぐものだ。安倍晋三前首相も人気があったが、第

1次安倍内閣でも65%だった。このことから見ても、菅内閣は国民の期待を背負って順調な滑り出しだったと思う。

菅首相は、どこか土のにおいをする政治家で、秋田から上京して苦学の末、市議会議員を経て国会議員になられた。たたき上げの首相であり、自民党の総裁としては珍しく派閥に属していない。世襲議員でもない。こうした人となり好意的に報道されたこともあって、まずは好スタートを切ったのだと思う。

コロナ感染者数で支持率増減

この9カ月間の支持率の推移を見ると、コロナの感染状況と相関関係がうかがえる。つまり、感染者が増えると支持率は下がり、感染者が減ってくると支持率も持ち直すということだ。

この間、日本学術会議の任命拒否問題とか、安倍前首相の「桜を見る会」前日の夕

食会費補填問題とか、菅首相の長男らによる総務省幹部の違法接待問題、吉川貴盛元農水相の鶏卵汚職事件など、さまざま不祥事があったが、支持率には大きく影響しなかった。ところが、昨年末ごろからコロナの新規感染者が急増した「第3波」に合わせて菅内閣の支持率は急落し、今年2月には38・8%と40%を割り込むに至った。感染状況がやや落ち着いてきたのに伴って支持率は持ち直してきたが、コロナ対策の不手際が続いたこともあってトレンドとして下落傾向にある。

東京五輪・パラリンピック開催については是非があるが、五輪開催に当たってコロナ感染再拡大への不安を感じているかどうか聞いたところ、「ある程度」を含め、不安を感じているとの回答が86%に上っている。さらに五輪を「無観客で開催すべきだ」が40%に上っており、「中止するべきだ」もまだ30%ある。「観客数を制限して開催するべきだ」は27%。五輪開催への国民の理解は進んでいないのが現状で、菅首相にとっては今後も厳しい政権運営が続くと思われる。

菅首相の喫緊の課題は、コロナの感染抑制、コロナによって落ち込んだ経済の再生

だ。そのためにはワクチン接種を推進していくしかない。それによって東京五輪・パラリンピック開催に何とかたどり着き、その勢いで秋に控えている衆院選を迎えて勝利する——。これが菅さんの当面の戦略と考えている。

菅首相の朝は非常に早い。恐らく4、5時ごろには起床されているのではないかと。散歩を日課とされていて、首相就任直後も6時ごろには公邸の庭を歩かれていた。現在はコロナということもあってやや遅くなっているが、よく散歩されている。毎日腹筋もされている。ストイックな方だろうと思う。お酒は全く飲まない。甘いものが大好きで、執務室でおやつに大福をぱくりとやっているという話も聞く。

コロナの感染拡大前は散歩後に財界や有識者の方々とホテルで朝食を共にし、意見交換することが多かった。その席上、外部のいろいろな情報を吸い上げ、政策を打ち出すヒントにしている。安倍政権は7年8カ月に及んだが、この間、菅首相はずっと官房長官を務めた。当時、菅首相が主導した洪水に備えたダムの事前放流、現在も看板政策の一つに掲げる携帯電話料金の引き下げなどは、霞が関の官僚ではなかなか考

えつかないような政策だ。

なぜ外部の有識者から話を聞くのか。菅首相が政治の師と仰ぐ梶山静六元官房長官からその昔「役所、特に財務省は非常に説明がうまいから、だまされるな。自分で判断できるようなしておけ」と言われたことを今も心に刻んでいるそうだ。もちろん今は内閣人事局があつて官邸が霞が関の人事権を握っている。だからこそ政策を実現できるといふ側面もあると思うが、官僚が思いつかないような政策を打ち出すために、いろいろな人と会われている。

菅政権誕生の経緯

次に菅首相の党内基盤を見ておきたい。安倍前首相の体調不良による突然の辞任表明を受けて昨年9月、自民党総裁選が行われた。自民党総裁になった菅首相、2位だった岸田文雄前政調会長、3位だった石破茂元幹事長、この3人が立候補されたが、総裁選の幕が開いた時には菅首相で決まっていた。自民党にある7派閥のうち、5派閥が菅首相を支持した。岸田、石破氏の支持は広がらなかった。自民党内は菅首相支持に雪崩を打った。地方票と合わせて77%が菅首相支持という結果だった。

菅首相に支持が集まった理由は幾つか考えられるが、安倍政権を支えてきた幹部の間で、かねてから政権批判することが多かった石破元幹事長だけにはたくないという雰囲気になった。石破元幹事長はワイドショーや、いろいろなテレビ番組にも出て、お茶の間で人気がある。報道機関の世論調査で、次の首相に誰が望ましいかというところが、石破元幹事長がトップということが何度もあった。誰なら石破元幹事長に勝てるかと考えた末、菅首相に支持が集まった。自民党の最大派閥を実質的に率いている安倍前首相の取り合いに、岸田前政調会長は結果として敗れた。ここで自民党総裁選の勝負はあつたと考えている。

もちろんこれ以外にも菅首相への伏線は幾つかあった。コロナ禍の非常事態で行政の継続性が重視される流れとなり、菅首相の行政手腕、危機管理能力に期待が集まった。さらに、かつて菅首相と連携を強めてきた二階俊博幹事長が菅首相誕生の流れをつくった面がある。

自民党総裁選の形式として、地方票の比重が低い両院議員総会で自民党総裁を選ぶという方針を二階幹事長が主導した。これは当時、地方票に強いとされてきた石破元

幹事長つぶしだ。安倍政権時代に「岸田幹事長」が一時検討されたことがあるが、これに対して菅首相は反対したとされる。幹事長だった二階氏も抵抗した経緯がある。この菅・二階連合は菅首相に有利に働いたと思う。

一方、自民党総裁選の最中に菅陣営内で主導権争いがあった。菅首相が立候補表明した際、細田派の細田博之会長、竹下派の竹下亘会長、麻生派の麻生太郎会長、この3派閥のトップが揃って永田町で記者会見した。過去に例がなかった事態で、二階幹事長に「あなたの好きなようにはさせないよ」というけん制だったのは間違いない。菅首相の足元では、この主導権争いが現在も水面下で続いている。菅首相の後ろ楯となつている二階幹事長、これに対抗する形で安倍前首相、麻生元首相を中心とした3派連合、この二つの流れがあると考えている。

イデオロギーや政策面でも考え方に大きな違いがある。党人事などをめぐっても水面下で争いが続いている。もちろん二つの勢力とも現時点では菅首相支持だが、非常に難しいバランスの上に菅首相は立っている。冒頭申し上げたように菅首相は派閥に属していないことが大きな強みになってき

た面はあるが、自分が率いる派閥がないが故に党内基盤はもろい面がある。政局となれば支持基盤が流動化しかねない危うさ、懸念は残っている。

菅首相の政治姿勢

次に菅首相の政治姿勢・スタイルを見ていきたい。歴代最長となった安倍政権の7年8カ月を振り返ると、旧民主党政権に対する国民の失望から始まった。アベノミクスは看板政策の一つだったが、選挙の前には経済重視の姿勢をアピールし、選挙で勝つた後はどちらかという和国家主義的な政策を重視する。安全保障法制とか秘密保護法、共謀罪といった法律を数の力を背景に成立させるということが繰り返されてきた。経済からイデオロギー・理念型への「独り疑似政権交代」だったと思う。

菅首相は就任直後こそ「安倍政権継承」を繰り返し強調されたが、その後は「菅カラー」発揮に躍りになってきた。安倍前首相とは違って、理念やイデオロギーを重視して政策を推し進めるタイプではない。どちらかと言うと、身近で、現実的で、実行可能な政策を、スピード感を持ちながら進めていく政治手法だと分析している。

例えばデジタル庁設置を柱とするデジタル改革関連法は5月に成立し、9月にデジタル庁が発足する予定だ。携帯料金の引き下げ、不妊治療への保険適用、行政の縦割り打破、地方重視など、誰も反対しない、あまり文句はない政策をスピード重視で、一点突破主義で作業を急いできた。そういう意味では、安倍政権の「理念型」から菅政権の「実務型」へ、政権の色合い・振りは動いたのかなと見ている。

「菅さんは国家像を示さない」とよく言われる。昨年9月16日に菅内閣が発足した後、国会での所信表明演説や施政方針演説、会合でのスピーチなど、いろいろ読み返したが、確かに国家像という面で言えば「目指す社会は自助・共助・公助、そして絆」「国民のために働く内閣」、この二つぐらいだ。いつか首相になって、政権を握ろうということでも周到に準備してきたわけでもなかったという事情もあると思うが、菅首相のブレインの一人で、成長戦略会議メンバーでもある慶応大の竹中平蔵さんの昨年からの口癖は「アーリー・スモール・サクセス」と聞く。「早く小さい成功を」とは言わないが、対立がある政策ではなく、国民が共感できる小さな実績を早く積み重

ねて国民の支持を得ていこう、そういう政治手法なんだろうと考えている。

安倍前首相の7年8カ月は「安倍1強」と言われたが、支持基盤はほぼ同じ菅首相も「菅1強」なのかと考えると、とてもそうとは言えないのではないかと思う。菅首相は寡黙で口数が少ない。自民党総裁選当時、テレビで「内閣の方針に従わない官僚は去ってもらう」と公言した経緯もある。ややこわもてで、官邸では菅首相がおっかなくて誰も耳に痛いことを言う人がいないのではないかという声が聞こえてくる。安倍政権下で7年8カ月官房長官をやつてきて誰よりも官邸を熟知しており、何でも自分でやつてしまう「首相兼官房長官」のような動きも散見される。先ほど申し上げた党内基盤の脆弱性と併せて現時点では「菅1強」とはとても言えないのではないかと思っている。

コロナ対策と五輪開催

次に菅首相の政治課題だが、衆院議員の任期が1年を切る中で首相に就任して実績づくりを急いできた。携帯電話料金の引き下げも、その手法には賛否もあるが、一部実現した。デジタル庁創設の法律も成立し

た。地球温暖化対策ではバイデン米大統領と会談して野心的な目標も打ち出している。しかし、こうした成果を全て帳消しにしているのがコロナだ。菅首相自身も就任した際の記者会見で「コロナの感染抑制と経済再生の両立が菅内閣最大の課題だ」と、いの一番に話されている。

今年夏の五輪・パラリンピックをにらんで、せっかく回り始めた経済を止めたくないとこの思いが昨年来強く、感染抑制策がワントンポ遅れる要因となってきた面は否めない。どうしても感染抑制策が後手後手に回り、感染拡大を止めきれなかった。二兎を追った挙げ句、菅首相の肝入り政策だった「Go To Travel」も早々に全国で停止せざるを得なくなつてしまった。

菅首相の思いを代弁すれば、「Go To Travel」は思い入れのある政策であり、観光業は航空や鉄道といった運輸、飲食店、ホテルまで、すそ野が広い。多くの人が従事していて地方経済が下支えされている面がある。昨年夏ごろから感染拡大に伴って自殺者が急増してきた事情もある。特に女性の自殺者も急増した。なんとか経済を回していかなくてはいけない、そういう思いがあったのだらうと思う。

全国のコロナ感染者数の推移を見ると、去年11月からの大きな波が第3波、今年の春から第4波、現在は第4波がやや収束して第5波が来るのではないかという状況になっている。また感染力が強いとされる変異株が相次いで広がっている。先進国では急速にワクチン接種が進みつつあるものの、世界ではなお感染拡大が続いており、ブラジルやインドなどでは大変なことになっている。

東京などは6月20日でいったん緊急事態宣言が解除され、まん延防止等重点措置に移行したわけだが、官邸は当初「7月11日で全面解除」することをうかがっていたと思う。8日か9日あたりに記者会見を開き、全面解除を打ち出したのはないか。全面解除後に国際オリンピック委員会（IOC）のバッハ会長が来日し、一気に五輪モードに持ち込む、というシナリオだったと思う。

「コロナ慣れ」「自粛疲れ」で人の流れは止まらず、飲食の機会も増えていることから感染者が増加する可能性はあるが、65歳以上の高齢者へのワクチン接種がかなり進み、これによって感染しても重症化する人は少なくなり、病床逼迫ひっぱくには至らないので

はないか。さらにワクチン接種の加速化と五輪・パラリンピックの開催によって支持率も上がってくるだろうという楽観的な予測あるいは期待が官邸内にあったと思うが、その雲行きが早くも怪しくなっており、シナリオが崩壊しかけている。

感染力が高いとされるインド由来のデルタ株の感染が東京でも増えている。菅首相自身、強い危機感を持っていて、昨日も水際対策で空港の視察をされていたが、変異株の感染状況は専門家も読み切れない面がある。

専門家の予測だと、今のまま行くと夏に次の波が来ると言っており、予断を許さない状況が続いている。第4波の際は全国で1日7400人ぐらいの感染者がいたが、いまは1日1400〜1700人ぐらいで推移しており、そのうち東京が500人程度を占めている。

切り札のワクチン接種

こういう状況の中で菅首相が「切り札はこれしかない」と見定めているのがワクチンだ。政府は当初、65歳以上の高齢者を優先して接種する方針だったが、ワクチン確保にほぼめどが立ったとして64歳以下への一般接種が本格化している。大学や職域で

の接種も始まっている。官邸は当初、若者や現役世代に接種を進めることに世論から反発が出るのではないかと懸念を持っていたが、ワクチン確保とともにやや安心感が広がり、大きな批判は出なかった。このため並行接種に舵を切った。ここで大きな政策転換があったと思う。菅首相は記者会見で「希望する国民への接種を10月から11月に終えたい」と表明している。自治体による接種、自衛隊などが取り組んでいる大規模接種センターでの接種、職場・大学での接種、この三つのルートで接種を加速させ、感染拡大の押さえ込みを目指しているという現状だ。現在の感染状況を見ると、若者の感染が増えている。若い世代にまでワクチン接種が進むには、ある程度時間がかかる。副反応を恐れて接種を躊躇する人も多いようで、その辺りが今後の課題となるだろう。

このコロナウイルスは100年に1度とされる疫病で、変異株など、まだまだ分からない面も多い。さらに法律の建て付け上、地方の首長の権限が強く、首相がトランプダウンで感染対策を全て仕切れる体制にはなっていない。菅首相も難しい舵取りを強いられているのだろうと思う。

政治姿勢として、菅首相はいろいろな分野の方からじっくり話を聞いて政策を仕入れていくという話をしたが、人の話を聞く力は非常に高いと思う。一方、国民に響くメッセージを出す能力、自分の考えを言葉にして記者会見や公の場で説明する能力、これらについてはやや苦手な思いもあるようだ。この辺りは菅首相の課題だと思っている。

コロナの感染状況と表裏一体の関係にあるのが五輪・パラリンピックだ。最近の菅首相や橋本聖子大会組織委員会会長の記者会見を聞いていても、五輪開催を改めて説明するわけではなく、全て「開催」を前提に話をされている。五輪開催に賛否がある中であえて刺激する必要もないだろうという判断もあると思うが、現時点では地方を含めて五輪会場の観客数上限は「定員の50%以内で最大1万人」の観客を入れた形で開催するということが、最後の詰め調整が進んでいる。

一方、新型コロナウイルス感染症対策分科会の尾身茂会長ら専門家は「無観客での五輪開催が望ましい」という提言を出されている。専門家と菅首相・官邸の確執も指摘されているが、尾身氏の提言が出た後、菅首相が「緊急事態宣言を発令した場合に

は無観客も辞さない」という発言をされたのは、尾身氏の提言に対する一定の配慮だと解説する幹部もいる。「尾身さんの言うことも分かるし、むげにはしない」ということだと思う。

今、東京も感染者急増の兆しが出ている。今後感染者が1日1000人かそれに近い数になってくると、「無観客」という可能性があると思う。というのは、政府の措置が変わってくると、観客の上限が5000人になる可能性もある。五輪のチケットは既に販売されており、1万人を5000人にするには再抽選しなくてはならない。公平性の面、再抽選の事務的な作業の煩雑さもあって、一気に「無観客」という政治判断をする可能性も十分あり得ると私は考えている。

オーソドックスな菅外交

次に、菅首相は外交が苦手なのではないかと言われてきた。コロナ禍の中で外交が活発に行われるという状況ではないが、対面式での日米首脳会談、さらに先日のイギリスでの先進7カ国首脳会議（G7サミット）が菅首相にとって大きな外交の舞台となったが、外務省幹部は「上出来だ。無難

に乗り切った」という評価をしている。外交が大好きで官邸外交を上手に練り広げた安倍前首相とは違って、外務省の発言力は大きくなっているが、オーソドックスな外交に回帰していると分析している。

4月中旬の日米首脳会談は、バイデン大統領就任後、ホワイトハウスで初めて対面によって会談した外国首脳が菅首相であり、首脳会談後には52年ぶりの「台湾海峡」という文言が入った共同声明を発表した。菅首相とバイデン氏の間で個人的な関係も一定程度構築できたという評価を外務省はしている。

菅首相は秋田県のイチゴ農家の長男として生まれ、バイデン氏の父親も車のセールスマンだった。外務省用語で「テタテ」という通訳のみを介した1対1の会談の席上、お互いの父親の話になり、2人は「たつき上げ同士だな」と気が合ったという話を菅首相自身が周辺にされている。

G7サミットでも首脳声明が出たが、日米首脳会談とともに、中国包囲網、中国けん制が柱だった。ただ、経済的にも地政学的にも日本は中国と近いわけで、米中の対立が激化する中で今後難しい立ち位置になる。コロナが収まるのかどうか分からない

が、外交が本格化したときに菅外交の真価が問われてくるのだろうと思う。

次に東京都議選について触れておきたい。五輪を誘致した東京で、衆院選の前哨戦となる都議選が行われている。先週金曜日に告示され、7月4日に投票票される。自民党は前回2017年の選挙で、小池百合子知事率いる地域政党「都民ファーストの会」に大敗し、定数127のうち、過去最低の23議席に低迷した。

共同通信は先週末、都内の有権者1000人を対象に電話世論調査をしたが、投票先は自民党が最多の3割で第1党を奪還する勢いだ。公明党、共産党、都民ファーストの会が二番手を争っている。小池氏への支持は依然として高いという結果だった。現場の情勢取材を加味すると、現有最多46議席ある都民ファーストは後退する可能性がある。都民ファーストは20前後まで後退するのではないかと予測をする方も多い。

前回の都議選では自民党が大敗したが、これは都民ファーストと公明党が選挙協力したからで、今回は国政の枠組みと同じく自民党と公明党が選挙協力する。自民党幹部は「前回落選した元職が4年間地元を一生懸命歩いてきたし、公明党との選挙協力も機

能している。都議会第1党は大丈夫だ」という見立てをしている。

ただ、都議選は政権批判の風が直撃しやすい。風が吹きやすい選挙ともいわれる。さらに告示前に小池さんが過労を理由に入院され、けさ退院した。当面テレワークをすることということで、これには永田町で幾つか見方が出ている。まず一つは、本当に体調が悪い。都庁担当記者に聞いても、コロナ禍で毎日、夜遅くまで都庁に残っている。ときどき肩で息をするようなこともあったようだ。

もう一つは、ここ数カ月、月に1回くらい、小池氏が、仲の良い自民党の二階幹事長の元を訪ねられることがあった。コロナを踏まえた東京都への財政支援とか、ワクチン接種を東京で大々的に進めたいとかいろいろな要望があったと聞いているが、小池氏が突然、五輪中止を言い出すのではないかと自民党幹部が戦々恐々としていた時期もあった。しかし、五輪中止は言わず、パブリックビューイングの中止などにとどまった。観客を入れることにはいろいろ思いがあるようだが、五輪開催に異論はないという。ことで自民党幹部は胸をなでおろした。それと相前後して、小池さんの持ち味であ

る歯に衣着せぬ物言いはなくなっていく。

今回の都議選でも小池さんはなかなか動きにくい状況にあると思う。都民ファーストの会は結局小池氏頼みの選挙なのだろうが、今後の都議会運営を見据えても、都民ファーストの会だけの応援もしくい。動きにくいので入院したというのが二つ目の見方だ。

3点目は、小池氏が非常にかわいがっていたヨークシャーテリアのメスで「そうちゃん」という犬が6月に死んだ。そのペットロスでショックを受けているという話も聞かえてくる。虚実ないまぜで、いろいろな側面はあると思うが、小池氏が都議選告示前から入院したというのは間違いない事実だ。

一方、この間の取材や情勢調査を見ると、都民ファーストの会が盛り返して、自民党の獲得予想議席が下がってきている。

これに関して自民党幹部は、小池氏が入院したことと同情が出ているのではない。さらに、菅政権のコロナ対策、感染再拡大の兆し、観客を入れて五輪を開催することへの反発が出ている。こうしたことによつて都民ファーストの会に支持が流れているのではないかと分析をしている。

今週日曜日、投票票だが、ここで自民党

が都議会第1党に返り咲いたとすれば菅首相にとって悪くはないだろうが、自民党への追い風になるとまでは言えないかもしれない。

衆院解散はいつか

最後に衆院解散・総選挙の行方についてお話ししたい。今後の主な政治日程を見ると、東京五輪が7月23日から8月8日、パリオリンピックが8月24日から9月5日までとなっている。この二つが予定通り開催される前提で、パリオリンピック閉幕直後に臨時国会を召集して冒頭解散するという見方が政権内で強まっている。

一方、菅首相の自民党総裁としての任期は9月30日で切れる。衆院議員の任期満了が10月21日。菅首相は自民党総裁任期を踏まえて解散日程を検討する意向を記者会見などで何度も表明されてきた。「総裁任期の中で機会を見て衆院解散・総選挙を考えた」といけないうった物言いをされている。自民党総裁選が行われる前に衆院を解散し、衆院選で勝利して総裁選を無風で乗り切つて再選されるというのが菅首相の基本戦略だと思われる。

五輪・パリオリンピック後に解散する場

合、投開票日の候補は9月26日、10月3日、10日、17日、24日あたりになってくると思うが、10月3日は仏滅に当たるといった縁起担ぎもあって、現時点では「9月28日公示―10月10日投開票」もしくは「10月5日公示―10月17日投開票」あたりが有力だと自民党内でささやかれている。

この解散日程でいくと、菅首相の自民党総裁としての任期が9月30日までだから自民党総裁選の日程が問題になってくる。総裁選の日程については自民党の中に規定があり、任期満了の1カ月前までに決めなければならぬ。遅くとも8月下旬には党内手続きが必要となってくる。

さらに詳細に読むと、「総裁選の告示については投開票日の12日前まで、投開票日は任期満了日前の10日以内」という規定があり、最も早い自民党総裁選の日程は「9月8日告示―20日投開票」となる。

自民党執行部の想定だと、恐らく8月下旬には総裁選日程を仮置き形で置いて、パラリンピック後に臨時国会を召集して冒頭解散する、総裁の任期については何らかの形で先送りする、ということの頭の体操をしている。いずれにせよ、パラリンピックの閉幕は9月5日だが、この前に総裁選

を規定通り実施した上で解散するのか、先に解散を断行して総裁選を先送りするのか、菅さんはこの辺りの最終決断を迫られてくるのだろうかと思っている。

自民党内には経済対策として補正予算案を編成すべきだという意見があるが、現時点では補正予算の成立までは消極論が大勢となっている。補正だけでは規模が小さく、インパクトに乏しいという見方のほか、解散前に補正予算を成立させるとなると、衆参両院で予算委員会を開催して野党に見せ場をつくることになるということ、消極論が根強い。解散するための臨時国会召集をめぐることも、野党は恐らく「菅首相の所信表明演説と代表質問をやってから解散しろ」と言ってくるだろう。8月中旬以降、この与野党の駆け引きも出てくると思う。

菅首相の戦略としては「五輪・パラリンピックで成功を収め、さらにワクチン接種推進を実績の一つとして掲げて、9月前半に解散する」シナリオを現時点では描いている。

逆に言えば、五輪・パラリンピックが盛り上がり上がって、ワクチン接種が順調に進み、コロナの感染が一定程度に抑制されていることがこのシナリオの前提となる。仮に五輪中や五輪後にコロナの感染が急拡大する

事態となれば、この前提は変わってくる可能性はある。

菅首相が会見で「希望者へのワクチン接種は10月から11月に終えたい」とおっしゃった。これがまた政権内にいろいろな臆測を呼んでいて、五輪中さらに五輪が終わった後にコロナ感染急拡大、ワクチン接種も思ったように進まない、支持率はそのまま低迷となれば「希望者がみんな打ち終わるまで延ばしたほうがよいのではないか」という声が強まることも予想される。

衆院議員の任期満了は10月21日なので、憲法の規定で40日以内に衆院選、さらに衆院選の投開票日を日曜日にするとなれば、理論上「11月28日衆院選投開票」まで延ばそうと思えば延ばせる。総裁任期の延長とかいろいろな手続きは要るが、ここまで延ばそうと思えば延ばせることになる。

菅首相が自民党総裁選前の解散を探るのは、衆院選で与党が勝利すれば総裁選は無風で乗り切って再選を確実にできるといふ思いがある。自民党内を見渡すと、二階、安倍、麻生の3氏は現時点で支持を事実上表明している。この三つの派閥がまとまって動くことになると、無所属の菅首相支持議員を併せると議員の半数を大きく超えて

くる。

ポスト菅は不在？

一方、菅さんを脅かす「ポスト菅」はどうか？有力候補で言えば、石破元幹事長は派閥の会長を辞任され、推薦人が20人必要な総裁選には出られないのではないかとという見方も出ている。岸田前政調会長は4月25日、地元参院広島選挙区の再選挙で陣頭指揮に立ったが、自民党候補が敗北し、これで求心力がやや低下している側面がある。

最近の報道機関の世論調査でポスト菅を聞くと、河野太郎行政改革担当相がトップになるのだが、河野氏は菅首相と同じ神奈川県選出の国会議員で、閣僚を務めている。さらにワクチンのロジ担当でもあり、なかなか手を挙げにくい状況ではないかと思う。菅首相が72歳という中で、河野氏、小泉進次郎環境相にしても、あせる必要はない。結果として菅さんが党内のポスト菅の芽をつむという布石は打っているのかと思う。衆目が一致するポスト菅がない現状、さらに野党の政党支持率が低迷していることも菅首相の強みになっている。

二階幹事長はこの8月で在職5年、最長記録更新という状況となっており、自民党

内はむしろ衆院選後の幹事長ポスト争いが焦点になっている。安倍前首相、麻生元首相らの連合はカネ・人事が自由になる幹事長ポストが欲しいだろう。最近話題になっているのが「3A」で、安倍、麻生、甘利明税制調査会長が揃い踏みした「半導体戦略推進議員連盟」をつくって、ここに二階派の幹部は誰も呼ばなかった。自民党内では「これは幹事長ポストを超越せ」という趣旨だろうという受け止めが広がっている。

一方、二階幹事長らは対抗する新たな議連を立ち上げて、安倍前首相をわざわざ最高顧問に就けた。同じ時間にこの議連の開催時間を設定して、出席議員に踏み絵を踏ませるつばぜり合いのようなこともあった。菅首相から見ると、この二つの支持する流れがある中で、難しい立ち位置を迫られている。

一方、野党としては、コロナ対応で批判が出ていて、やや不人気な菅首相の下で衆院選を戦いたいというのが本音だろう。4月の衆参3選挙でも野党は全勝した。ついこの前まで通常国会が開かれていたが、さまざまな不祥事で菅首相が厳しく攻め立てられる局面があった。その後、野党幹部が「菅さん、大丈夫かな。このまま辞めちゃ

うんじゃないか」と心配して自民党の議員に聞いてくる。野党が、菅首相を慮る奇妙な政治状況になっている。

4月の衆参3選挙で野党は全勝したが、野党が勝ったのかといえば、決してそうとも言い切れない。有権者としては、コロナ対応での不手際、「政治とカネ」の不祥事が相次ぐ菅政権にお灸をすえようという側面もあるのだろうと思う。

一方、この3選挙で共産党が候補者を降ろした。特に自民党の地盤が強い広島で野党の統一候補が勝利した。選挙で共産党が候補者を降ろすと、その票はみんな立憲民主党というか野党統一候補に行くのは間違いない。全小選挙区で野党統一候補となってくると、前回の衆院選は自民党が勝ち過ぎた選挙だったが、これでシミュレーションしても、いい勝負になってくる選挙区が幾つも出てくる。一方、立憲民主党の支持組織である連合と、共産党は折り合いが悪い。そこを乗り越えて自民党との明確な対立軸を打ち出し、野党共闘を構築できるのかどうか、これが野党にとって衆院選前の大きな課題だと考えている。(本稿は6月30日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

●特派員リレー報告(116)

モスクワの「熱い」冬

ナワリヌイ氏帰国から半年

共同通信社モスクワ特派員

根本裕子



2021年1月上旬、真冬、そしてコロナ禍の真っただ中、共同通信モスクワ支局に赴任した。目まぐるしく動く日々はニュースに追われるばかりだが、この半年で「寒くて暗い」ロシアのイメージは覆された。確かに寒いのだが、駐在してみている感想は「熱い」。主な出来事とモスクワでの暮らしぶりを振り返ってみたい。

ナワリヌイ氏帰国とともに赴任

私がシエレメチェボ空港に降り立ったのは1月8日、ロシア正教のクリスマス翌日だ。モスクワへは学生以来の10年以上ぶり。飛行機に搭乗する直前の羽田空港でモスクワ支局長から「モスクワは零下27度になるそうです」とのメールが届き、覚悟を決めた。到着してみると、真っ白な雪景色が広がっていた。埼玉出身で氷点下の経験が乏しい私にとっては寒いというか、痛いという感覚に近かったと記憶している。



ロシア反体制派ナワリヌイ氏=2021年2月、モスクワ（モスクワ市裁判所提供、タス=共同）

反体制派アレクセイ・ナワリヌイ氏がロシアに帰国したのはちょうどその約1週間後の1月17日だった。特派員生活は同氏の帰国とその後の抗議デモの盛り上がりとともに幕を開けたと言ってもいい。

ナワリヌイ氏はプーチン政権の汚職を暴いてきた反体制派の活動家だ。2018年の大統領選にも出馬しようとしたが、中央選管に拒否され阻まれた。昨年8月、シベリアのオムスクからモスクワに向かう機中で意識を失い、ドイツに救急搬送された。

後の調査で毒殺未遂疑惑が浮上。ナワリヌイ氏は政権の関与

を主張している。

5カ月ほどドイツでリハビリ治療を行ったナワリヌイ氏は、ツイッターで帰国を宣言。今年1月17日に有言実行した。

ロシア当局に拘束されることは目に見えていたが、案の定、空港の入管審査場で当局がストップ。そのまま連行された。身柄を拘束されることも織り込み済みでの帰国は、政権と闘うナワリヌイ氏の決意の表れ、反政権運動の大きなうねりを期待してのことだっただろう。

同氏が到着予定だったモスクワのブスコボ空港には零下20度の極寒の中、大勢の支持者が待ち構え、治安部隊とにらみ合った。ところが同氏を乗せた旅客機は空港に近づく上空で方向転換し、1時間近く遅れて別の空港に着陸した。支持者らが集まっていた空港で混乱が拡大するのを避けるためとみられるが、他の乗客もいる中での映画のような展開に現実を疑った。

ネットメディアが奮闘

こうした一部始終を政権寄りの国営テレビは真正面から報じない。ナワリヌイ氏の帰国劇や空港で待ち構える支持者らの様子を伝えるのは独立系のネットメディアだ。

これらのメディアの中継映像に助けられながら、記事を書いた。

ロシアに来て驚いたことの一つがこのネットメディアの奮闘ぶりだ。ネットメディアと言ってもわざわざ話やブログのような主観が入った情報発信ではなく、専属の記者が取材執筆したものだ。時には当局の捜査対象になるリスクを追いながら、果敢に切り込んでいる。政権の国民向けアピールに利用される国営テレビが幅を利かせる一方、こうしたネット媒体が一定程度黙認されているのはロシアの特徴だろう。ただ独立系メディアは政権にとって「目の上のたんこぶ」で、当局は「外国の代理人」に指定して活動を制限したり、刑事事件をでっちあげて摘発したりと圧力をかけている。

モスクワのネット環境は私の学生時代に比べ、格段に進展した。デジタル化が進んでおり、買い物やレストランの支払い、タクシー乗車もスマートフォン一つで可能だ。カフェや商業施設にはほぼ無料WiFiがあり、東京よりもむしろ便利に感じる。世界の他の国と変わらず、特に若者の間ではもはやネットは手放せない存在となっているようだ。

ナワリヌイ氏の発信媒体もユーチューブ

やツイッター、インスタグラムだ。陣営は視聴者を引き付けるような立派な動画を作成している。同氏がロシア帰国後に拘束された直後の1月に陣営が公開したプーチン大統領や側近に大金が流れていることを暴露する動画はストーリー仕立てになっていておもしろい。映像もクリエイティブで見応えがあった。ネット世代の若年を意識していることだろう。

動画は主にプーチン氏が豪華な宮殿を所有しているという告発だが、中でも、その宮殿内にプールを併設した水着でも踊れるようなデイスコクラブをつくらうとしているという話は視聴者に大うけしたようだ。そのデイスコクラブを意味する「アクアデイスコチェーカ」は「プーチンは泥棒」などのスローガンとともに抗議デモで多く聞かれた。

独立系調査機関レバダ・センターの2020年の調査によると、ロシアでニュースの情報源として信頼できる媒体にテレビを挙げたのは50%、ソーシャルメディアとインターネットはそれぞれ約20%。年齢や地域によって差はあるとみられるが、こうして見るとネットを情報源とする人は限られる。特に地方ではネット環境が良くないと

聞く。ロシア人がよく「モスクワには何でもある」と言うように、ロシアの中でも大都市モスクワは特別なのだ。

ナワリヌイ氏は毒殺未遂に遭うまでロシア国内での知名度は高くなかったという。背景には誰しもがネットにアクセスできる環境には誰しもがネットにアクセスできる。国民の政治への関心は総じて低く、その点も同氏の運動の広がりが限定的な理由の一つだろう。

先の調査で興味深いのは「誰も信じない」と答えた人が17%もいることだ。知人の60代男性はその一人で、ソ連崩壊後の混乱や長年経済が良くならない状況を経て、「経験的に信じられないこと」が多いのだという。今の政権を強く支持するわけではないが、政治の不安定化は望んでいない。ネットは基本的に使わないため、私が口にするまでナワリヌイ氏の存在さえきちんと認識していなかった。

話はそれがモスクワでは外食事情も充実している。その世界に長く携わる在留邦人が「欧州と比べてもレベルが高い」と一押しするほどだ。以前に比べ味も雰囲気も洗練されたお洒落な店が格段に増え、日本食がブームで本物の味を楽しめるレストラン

ンも多い。ただこれも大都市モスクワの特
殊事情で、ロシア全体の平均給与を鑑みれ
ば享受できる層はごく一部だと聞く。

寒空の中、全土で抗議デモ

動画の効果もあって、陣営が呼び掛けた
ナワリヌイ氏の釈放を求める全国抗議デモ
は全土で数万人が参加したとされるほどの
盛り上がりを見せた。陣営はデモを実施す
る日時をホームページで発表。国土が広大
なロシアでは東から順に規定の時間を迎え
る。それぞれの地域で時間になると広場な
ど決まった場所に参加者が集まり始める。
その様子は各地のネットメディアやソーシ
ヤルメディアで広く出回った。デモの開催
は当局も把握しているため厳戒態勢が取ら
れる。そんな中、参加者は「ナワリヌイに
自由を」などと書いたプラカードを掲げて
寒空の中何時間も立ち続ける姿が印象的だ
った。しかし当局はそれぞれのデモで数千
人を拘束し、陣営はその後活動の縮小を迫
られてしまう。

感染恐れず？

ところで、こうした抗議には当然多くの
人が集まる。真冬にも新型コロナウイルス

は流行していたわけだが、
支持者たちは感染のリスク
があるにもかかわらず果敢
にデモに繰り出していた。

感染は怖くないのだろうか？
その後モスクワで数カ
月を過ごし、二つの理由が
頭に浮かんだ。一つは感染
を気にする以前に政権への
不満が高いこと、もう一つ
は感染に対する認識が鈍い
ことだ。

モスクワでは、道でマス
クをしている人は少ない。
国土が大きく、道路が広いので歩いている
だけで「密」になることはないのだが、日
本のように日頃からマスクを着ける習慣が
ないためか、建物や乗り物の中でも徹底し
ていないので困ったものだ。上記のように
「誰も信用しない」人も一定数いるからか、
世界で最初に認可したワクチンの接種率も
なかなか上がらない。

極寒の冬に熱く盛り上がったナワリヌイ
氏をめぐる抗議活動は、当局の厳しい弾圧
を受け、ほぼ沈静化してしまっただけ。ナワリ
ヌイ氏は拘束後、懲役刑が適用され郊外の



モスクワ中心部のアルバート通り=2021年5月2日、
筆者撮影

刑務所に収監されている。同氏が率いた汚
職追及組織は「過激派」に認定され、解散
に追い込まれた。反政権のうねりは再び訪
れるのだろうか。

モスクワでは6月下旬、34度近くの記録
的な暑さが続いた。最上階でクーラーもな
い私の部屋はまるで熱帯。こちらもイメー
ジを覆してくれた。街は一気に人が増え、
感染者も急増。変異株が猛威を振るい、状
況は深刻さを増している。コロナが収束
し、取材に飛び回れる日が来ることを心待
ちにしている。

メディア談話室

「文春砲」の意思と能力



元共同通信社論説委員長
崇城大学名誉教授

井芹 浩文

防衛庁担当の時、陸上幕僚監部（陸幕）や海幕の幹部が記者への勉強会を開いてくれた。それは軍事情報を教えてもらうためではなく、軍事情報を理解するフレームワークを学ぶためだった。そこで軍事事象を理解するときに重要だと学んだのは、「意思」と「能力」という概念分けた。この二つの言葉がふと浮かんだのは、文藝春秋執行役員で週刊文春編集局長の新谷学氏の話聞いたからだ。

スクープを狙う強い「意思」

熊日情報文化懇話会の6月の講師が新谷

氏。同氏は、5月の講師だった元警視総監・前内閣危機管理監の高橋清孝氏とも面識があつて高橋氏に会つた時、週刊文春の基本的なスタンスとして「親しき仲にもスキャンダル」と言つたら、高橋氏からは「われわれは親しき仲にも逮捕状」と返されたというエピソードから始まった。

「文春砲」と言われる『週刊文春』のスクキャンダル報道はとどまるところを知らない。この日の講演で取り上げたのは、キャスターのショーンK（本名川上伸一郎）氏の学歴詐称、前東京都知事舛添要一氏の公私混同疑惑、元経済再生担当の甘利明氏秘書の口利き疑惑など。昨年は森友事件を巡り自殺した財務省職員の遺書公開、前東京高検検事長の黒川弘務氏の賭けマーじゃん、アンジャッシュ渡部建氏の不倫報道で、週刊文春は完売を記録したというが、世間の注目度もいやが応でも高まった。

「なぜスクープを連発できるのか」——これが週刊文春編集局長に投げ掛けられる常套質問だ。これに対する新谷氏の答えはシンプルで、「スクープを狙っているからです」「言葉だけでなく本気で狙っているんです」。その事例として挙げたのが河井克行・案里夫妻の選挙違反報道だった。

その端緒は、「河井陣営がウグイス嬢に倍のカネを払っている」という情報だったという。ウグイス嬢12人を割り出したが、確認をどう取るか。一人ひとり当たっていくのではすぐ連絡し合つて口裏を合わせられかねないので、12人への一斉取材という作戦を取った。週刊文春の記者は約30人で、12人も割くのは大きな賭けだったが、その一斉突撃インタビューで3人が事実を認め、「河井報道」が始まった。

この時、問題はまだあつた。東京から遠い広島が取材地とあつて、出張旅費も多額を要する。新谷氏は「口先だけスクープを狙うというのではなく、お金をかけないときかない」としてコストをかけた取材に踏み切る決断力の重要性も強調していた。菅義偉首相の長男の総務省接待疑惑取材でもICレコーダーの解説に30万円かかったことを明かしていた。

確かに最近の新聞社・通信社・放送会社にはスクープへの強い意思が感じられない。記者を千人規模で抱えながら「文春砲」にやられっ放し。猛省すべきだろう。

「違和感」「素朴な疑問」からの出発

新谷氏は取材のきっかけについても明か

した。ショーンKがフジテレビ番組のキャスターになるとの発表があった時「何か違和感がある」というのが取材の出発点だったという。昔の写真と最近の顔が全然違うと感じ、「熊本の実家を直撃し、高校時代の友人の話を聞いていくうちに学歴がおかしい」というところにたどり着いた。

「素朴な疑問」もまた取材の起点になるという。「舛添疑惑」の原点は、舛添都知事（当時）が外遊に5千万円使ったと一斉に報じられたことだった。これは何かおかしいなという素朴な疑問を抱き、都政に詳しいニュースソースに当たったところ、「それより公用車の方が問題」と言われた。そこで取材の方向を少し変える。舛添氏の行動を逐一調べ上げるのに、open source investigation^{*1}の手法を使うこととし、政治資金報告書を調べることから始めた。すると毎年正月に、千葉県の竜宮城スパホテル三日月^{*2}に家族と一緒に行き、政治資金で処理している事実が浮かび上がったのだ。

立花隆氏の知的探求能力

「素朴な疑問」という言葉から、折しも報じられた立花隆氏の訃報と重なって、田

中角栄元首相の金脈問題を想起した。筆者自身の素朴な疑問だ。筆者は1973年5月、長崎支局から政治部勤務となり、原稿取りの後、「総理番記者」となった。当時、いろんなマスコミで断片的に田中氏の政治資金力のすごさが報じられていたので、新米政治記者ながら、どうやって集金しているのだろうかという「素朴な疑問」を感じたのだ。悲しいかな、独り考えただけで終わってしまった。

そこに74年10月9日発売の『文藝春秋』11月号に立花氏の「田中角栄研究」その金脈と人脈」が現れた。記事を読んだ先輩記者からは「みんな知られていることばかりだ」という声が多く聞こえた。また「角さんは『金脈』より佐藤昭さんの記事で精神的に参っている」という話も聞こえてきた。

同時に掲載された児玉隆也氏の「淋さびしき越山会の女王」のことである。よくぞ書いたと、こちらの方が先輩政治記者の間では評価が高かった。田中首相（当時）は午後5時ごろ、政務を終えると、首相官邸を出て平河町の砂防会館にあった越山会事務所で1、2時間過ごすのが常。佐藤昭さんはほとんど奥の事務所にいるのだが、たまに

外に出て来て総理番記者と二言三言交わすことはあった。

田中氏と昭さんの関係は子供を成した男女の関係以上に政治的な盟友に近かった。田中氏の関務は昭さんなくしては成り立たなかったのではないか。誰から聞いたか忘れたが、昭さんは陳情に来る県議クラスの、角さんが分からない顔までほとんど覚えており、顔を見ただけで陳情の自身まで瞬時に予測できたとさえ言われた。実は角さん以上の人心収攬術しゅうらんじゆつを心得ていたのが昭さんだと思う。

『文春』はまさにそのアキレス腱を打ったのだ。しかしジャーナリズム史においては、早世した児玉氏は忘れられ、立花氏の名のみ高まった。ノンフィクション作家の後藤正治氏は『文春』追悼号に「以降の世代の書き手がメシを食えるようになった」と書いている。その意味で立花氏が調査報道の金字塔を打ち立てたのは事実だ。

しかも、その後の著作の量と質がものすごい。脳死から宇宙まで、蔵書3万冊に支えられた知的探求能力の大きさには圧倒される。先達に学ぶべきところは大きい。

*1 公開情報調査、写真やケイクルを用いて行い、デジタル・ハンターとも言われる。2020年にBBCがカメルーンでの銃殺事件をこの方法で調査し報道した。
*2 勝浦ホテル三日月は新型コロナウイルス感染拡大の初期、中国・武漢からの帰国者を受け入れた。

放送時評

通信・放送行政へ大打撃

接待問題で総務官僚が大幅異動

上智大学教授
音好宏

2021年も半年が過ぎたが、この上半期に放送界で起こった事案で、最もインパクトがあったのは、何と云っても、「週刊文春」が報じた総務省キャリア官僚への高額接待問題だろう。総務省での7月人事が発表された今、改めて、本件を振り返ることで、今後の放送行政について考えてみたい。文春は、東北新社幹部による総務省幹部への高額接待の現場を再現までして誌面に掲載した。接待を受けた官僚たちの行動は、国家公務員の倫理規程に抵触するものだったが、それ以上に注目を集めたのは、東北新社に勤める菅義偉首相の長男も同席

していたことで、これが野党から菅政権に対する格好の攻撃材料となった。

その後、N-TTによる総務省幹部への高額接待も発覚。総務省の放送行政の担当者のみならず、通信行政の担当者にも、疑惑が一気に飛び火した。国会会期中ということもあって、疑惑の渦中にある総務省官僚が、連日、国会に呼び出される姿が報じられたことは、通信・放送行政のイメージを著しく悪化させた。特に立憲民主党の小西洋之議員が、東北新社傘下の「4Kシネマ」の免許申請時に、同社が外資規制に抵触していたと国会質問で述べた件は、総務省にとっては、痛恨の一撃だった。

同省は5月1日付で「4Kシネマ」の認定を取り消すことを決める。前後して、フジテレビやニッポン放送などを傘下に持つ認定持ち株会社「フジ・メディア・ホールディングス」が、2012年から14年にかけて放送法などの外資規制に抵触していたことを発表。総務省担当部局は、報告を受けながらも公表していなかったことも判明した。

これらの放送事業者の外資規制違反の発覚は、当然、総務省の放送行政への批判をより一層高めることになる。このような内

外の批判に応える形で総務省は、武田良太総務相の肝いりで、6月に「情報通信分野における外資規制の在り方に関する検討会」を立ち上げ、外資規制の実効性の確保や在り方の見直しの検討に入った。

そのような状況の中で、今国会で成立予定だった放送法改正案も、5月末には与野党が審議未了として、継続審議をすることで合意。衆議院議員はこの10月には任期満了を迎えるので、事実上の廃案。今回、提出された放送法改正案では、受信料の適正・公平な負担を図るための制度整備などが予定されていた。

政府・与党は、今回提出の放送法改正案をいったん「廃案」にした上で、法案内容を一部修正して、秋以降に再提出する方向だ。国会での審議は、野党側に政権攻撃の場を与えることになるとの判断があったとみられている。

一掃された情報流通行政の幹部

そのような中、6月末から7月にかけて、総務省の人事が発表された。

接待問題で、連日のように国会に呼び出された総務省幹部4人のうち、谷脇康彦・総務審議官は、すでに3月に辞任。今回の

人事で吉田真人・元総務審議官、秋本芳徳・元情報流通行政局長が辞職。湯本博信・元大臣官房審議官も省外に出ることとなった。接待問題で処分を受けた課長級以上の人事を見ても、その多くが情報流通行政局から外れ、本省から転出。これまで情報流通行政を担ってきた面々が、一掃されたような人事となった。

放送制度改革、特にNHK改革に積極的な高市早苗・前総務相の意向もあって、放送分野に強いメンバーが、情報流通行政局に集められたのが20年の人事だった。

総務省詰めのある記者に言わせると、「放送行政にとって、ドリームチームのような布陣」。

その際も、人事の偏りを指摘する向きもあったが、大臣の意向が通る形で決着した。今回の不祥事で国会で答弁に立った武田総務相は、自身のNIT幹部との会食を追及されると歯切れが悪くなる一方で、総務省幹部の倫理規定違反に関しては、「行政に対する国民の信頼を失墜させたことは猛省している」「国民の信頼回復のため、組織の立て直しに全力を挙げていきたい」と、総務省の現場の問題を繰り返し強調すること、追及をしのいだ。

最優先は総選挙

今回の人事異動は、高額接待問題に関わった官僚を、大臣のリーダーシップで一括した内容だった。もちろんその最大の理由は、10月までに行われる衆院選だ。

しかし、昨今の世論調査を見ると、菅政権の雲行きは芳しくない。7月19日付の朝日新聞朝刊が報じた世論調査によると、菅政権への内閣支持率は31%。一方、不支持は49%と支持を大きく上回った。6月に行った前回の調査では、支持率が34%、不支持率が42%で、その差は広がっていることが分かる。特に、政府のコロナウイルス対応を「評価しない」との回答が65%に達している。「朝日」に限らず、他紙の世論調査でも、おしなべて菅政権への風向きは厳しく出る傾向が続いている。

リーダーシップの効かない政府のコロナ対策への不満。ワクチン確保の遅れや、その接種体制の整備のゴタゴタで見せた日本の行政機構の脆弱性。そして、それらの国民の不満を逆なでするような東京五輪の開催に当たって、政府が見せた関係者への優遇措置。どれも菅内閣の支持率低下につながっていると言える。

秋の総選挙に向けた政権にとってのネガティブ要因の排除として、放送法改正が先延ばしされ、また、今回の総務省の人事異動が行われたとすれば、通信・放送行政にとって大きな痛手であるばかりか、そのサービスを享受するはずの国民にそのツケを回しているようにも見える。

国家公務員倫理規程を逸脱した官僚への高額接待などは、厳に慎むべきだが、行政施策の検討、策定の過程で、現場の実情を行政が理解しない状況は不幸な結果を見ることは明らかだ。

公務員に対する一律の会食禁止や接触の禁止を求める論調もあったが、それは現場を理解しない議論だろう。同じ口で、オフレコ会見の重要性を説く報道機関には、疑いの目を向けざるを得ない。

放送行政に関して言えば、今回の人事で、ポスト5G（高速大容量規格）や、次世代のテレビ方式など、長期的かつ国際的な視野で、今後の放送のありようについて語っていた官僚たちが、そのポストを追われたようにも映る。

その穴をどのように埋め、近未来の日本の通信・放送をデザインしていくのかが問われているのではなからうか。

連載 4

日米ガイドラインからたどる 同盟と自主

特殊の象徴



時事通信社外信部編集委員

北井邦亮

中曽根構想の挫折

1960年代末から70年代前半にかけて自主性追求を重視した代表的論者は、中曽根康弘であろう。中曽根は「自主防衛を強化したいという目的があり、かつ安全保障の日米間のギリギリの線を知らなければ総理の資格はない」と考え、佐藤栄作首相に願ひ出て70年1月、防衛庁長官に就任した^{*1}。同年3月には、自由民主党安全保障調査会で次のように唱えている。

「日本自体が固有の、日本本位に立った防衛戦略を持ち、(中略)従来のような漠

然たる対米期待や無原則的な依存の形から脱却し、(中略)日米が実質的にも対等の立場に立つ必要がある^{*2}」

中曽根は、ベトナム戦争、米軍基地公害問題、「グアム・ドクトリン」などを受け60年代後半から自主防衛論が高まったことを背景に^{*3}、自主防衛を基軸に日米安保体制をもつて補充するとした「中曽根構想」を掲げた^{*4}。自主防衛を主役に据え、米国と対等の関係を築くべきだと説いたのである。

中曽根構想を具体化したのが、71年4月に防衛庁が発表した第四次防衛力整備計画(四次防)の原案だった。総額5兆1950億円の四次防原案は、新型国産戦車の導入、ヘリコプター搭載大型護衛艦の建造をはじめとする対潜能力の強化、主力戦闘機の更新などを柱としていた。総額は三次防の2・2倍に達し、実現すれば、日本の防衛費が世界12位から6、7位に跳ね上がる野心的計画だった^{*5}。

しかし、中曽根は71年7月5日の内閣改造で自民党政調会長に転じ、直後の7月15日にはニクソン訪中が、8月15日には金・ドルの一時交換停止が発表される。防衛庁内では、ニクソン訪中決定などで極東の緊張緩和が一層進み、「防衛力整備のテンポ

をスローダウンしても特に支障がない」という認識が広がった^{*6}。

牽引役の退場とニクソン・ショックにより、中曽根構想は失速した。72年2月に閣議決定された四次防「大綱」からは自主性追求の部分がほぼ消え^{*7}、これをもつて中曽根構想も挫折したのである^{*8}。

中曽根構想の不発に関しては、自主防衛の頓挫に加え、防衛政策における軍事的合理性追求の限界という側面にも留意する必要がある。結論を先取りすれば、同構想の挫折は、「所要防衛力」という防衛力整備の基本的考え方を問い直す契機となった。

どういうことか。所要防衛力とは、起こり得る有事を想定し、どの程度の兵力・装備が必要かを逆算するという発想だ^{*9}。軍事上、合理的であり、防衛庁・自衛隊内では、朝鮮半島有事やソ連の脅威を念頭に、所要防衛力の算定根拠となるケーススタディが行われていたようだ^{*10}。中曽根構想も所要防衛力の最たるものと評される^{*11}。

ただ、所要防衛力は、反軍的色彩が濃い世論や財力といった制約を考慮に入れていなかった。このため、地域が軍拡局面に入れば、相手の軍事力の伸びに比例して際限なく膨れ上がる危険を伴う。

中曽根構想が骨抜きとなった最大の理由も、米中和解の機運の中で、同構想が想定する所要防衛力は過大だと政府内で受け止められた点にある。防衛庁内では以降、所要防衛力に代わる防衛力整備の基本方針を追求する動きが浮上した。

久保卓也と「基盤的防衛力構想」

議論を主導したのは、70年11月に防衛庁防衛局長に就いた久保卓也だった。久保は、政治・経済を含む幅広い文脈から安全保障を捉える「理論好き」官僚として知られ^{*12}、「KB個人論文」と呼ばれる一連の文書を庁内に配布した。

このうち、四次防原案の発表前にまとめられた「防衛力整備の考え方」と題する論文は、自主防衛について「日本の自助努力がなされないのに、米国民は自分の生命と資源を他国のためになげうつ気にはなり難いであろう。(中略)米国の支援をより確実ならしめるので、日米安保体制を強化することになるといえよう」と評価する一方で^{*13}、防衛力整備では次のように論じた。

「プロバブルな事態の成起が予想されるようになれば防衛力を拡充することになるから、その場合に備えて基盤ないし骨幹

となる兵力を保有し、運用研究、訓練を行うておく。(中略)わが国周辺諸国の将来におけるその時々脅威(軍事的能力)に対応する防衛力(有事所要兵力)またはそれに近いものは、防衛費をある程度ふやした程度では常に達成することができない^{*14}」

久保は四次防がつぶれていく過程を「反省材料」に^{*15}、「脱脅威」の独自の防衛力整備構想を精緻化し、74年6月の論文「我が国の防衛構想と防衛力整備の考え方」で「基盤的防衛力」という言葉を初めて使った^{*16}。久保はこの中で、所要防衛力に関しては、「平時における防衛力整備の考え方としては、既に破綻している」と断じ、規模ではなく質を重視した「平時における必要最小限の防衛力」として、「基盤的防衛力」の整備に努めるべきだと説いた^{*17}。

久保が抱いていたのは、日本の状況を考えると、財政的に達成困難な所要防衛力を追求するより、抑制的な防衛力整備に徹する方が国民の理解を得やすいという思いだ^{*18}。政府の財政状況は、73年秋以降のオイルショックとその後の「狂乱物価」で悪化していた。基盤的防衛力は、防衛費が増え続けることへの世論の懸念、つまり「防衛力の限界設定という国内の強い要請」^{*19}

を意識した概念であり、日本を巻き込む米ソ間の熱戦や大規模侵略の可能性は低いという「デタントを基調とする見方」によって正当化されていた^{*20}。

内務省入省後、海軍勤務を経て警察組織に身を置き、保安庁、防衛庁で官僚人生を送ってきた久保は、政府への信頼と民心の安定の確保を重視してきた。東京都砂川町(現立川市)で米軍基地拡張反対派と警官隊が衝突した56年の「砂川事件」では、警視庁警備課長として警備責任を担い、警察に対する世論の厳しさも実感した^{*21}。久保にとって、民心の安定も国防も、国民の理解を取り付けなければ成り立たないはずだった。(文中敬称略)

*1 中曽根康弘「PDF版 日本の総理学」(PHP研究所) 60頁 *4 129
130頁
*2 添谷芳秀「日本の外交 「戦後」を読みとく」(筑摩書房) 125頁より引用
(中略は筆者)
*3 佐道明広「戦後日本の防衛と政治」(吉川弘文館) 252および272頁 *4 223-238頁 *6 249-250頁 *7 251頁 *8 252
*9 253-254頁
*5 村田晃嗣「防衛政策の展開「ガイドライン」の策定を中心に」日本政治学会編「年報政治学一九九七 危機の日本外交―七〇年代」(岩波書店) 81-82頁 *11 82-83頁
*9 所要防衛力については、佐瀬昌盛「むしろ素人の方がよい 防衛庁長官・坂田道大が成し遂げた政策の大転換」(新潮社) 120-122頁に引用されている坂田道大の説明を参照。
*10 *15 「宝珠山昇氏インタビュー」1996年4月19日「The National Security Archive, US-Japan Project, Oral History Program」(インターネットより) 2002
12年1月31日閲覧
*12 真田尚剛「防衛官僚・久保卓也とその安全保障構想―その先見性と背景」河野康子、渡邊昭夫編「安全保障政策と戦後日本 1997-1994」99-106頁 *21 記憶と記録の中の日米安保(千倉書房) 82頁 *18 87および95-96頁 *21 82-83頁
*13 *14 「防衛力整備の考え方」1971年2月20日、データベイス「世界と日本」(インターネットより) 2002年2月1日閲覧 (中略は筆者)
*16 *17 「我が国の防衛構想と防衛力整備の考え方」1974年6月、データベイス「世界と日本」(インターネットより) 2002年2月10日閲覧
*20 田中明彦「20世紀の日本2 安全保障」戦後50年の模索(読売新聞社) 262頁

連載⑩

デジタルメディアへの道

日経はなぜ先行できたのか

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)



新聞各社のインターネットによるニュースの無料配信は、広告収入では大赤字。21世紀に入って、いつ有料化するかが焦点になった。

産経が電子新聞を発行

2001年4月、産経新聞社は「8月から電子新聞、News Viewを発行する」と発表した。日々の紙面を画像の形で配信するもので、月額1900円だった。

日本経済新聞社副社長の杉田亮毅は、日経デジタルコア事務局代表幹事だった坪田知己を呼び、「産経に先を越されたではないか」と叱責した。

坪田は平然と答えた。「これは絶対失敗します。もし成功するようだったら産経新聞社前の大手町交差点でストリーキングをします」と。

坪田の目に、インターネットは、ボタンとリンクを使うWWW（ワールドワイドウ

ェブ）という技術が根幹。News Viewはそれがなかった。ネットユーザーは歯牙にもかけないと判断した。その後、値下げするなど販売促進の努力をしたが鳴かず飛ばずで、2005年にサービス終了となった。

産経は1995年にもフジテレビと組んで、郵政官僚出身の富田徹郎が企画した無線によるニュース配信事業「E-NEWS」を始めた。A6サイズに相当する受信機でニュースを受信するものだったが、これも失敗していた。

嵐の社長交代とメディアラボ創設

2003年、日経に激震が走った。

1993年に社長に就任した鶴田卓彦について、「夜の社長室」と呼ばれた赤坂のクラブ「K」での不明朗な交際費投入などが、月刊誌や週刊誌で報道され、鶴田は会長となり、副社長の杉田が社長に昇格した。

杉田は、社長在任中に電子新聞を発行することを悲願としていた。その準備をするため、「日経メディアラボ」というデジタルメディアの研究所を2005年に創設し、閑職にあった坪田を所長に据えた。

メディアラボのスタートの日、杉田は予告なしに部屋を訪れ、小一時間、所員たちに「日経はデジタルメディアのトップになる」という夢を語った。

いよいよ電子新聞へ

その年の8月、社長の杉田は坪田を呼び出した。

社長秘書から電話があった時、坪田は「電子新聞の準備を始める」という話だと察知した。

そこで、入社同期だった編集局長の斎藤史郎のところへ行き、「プロジェクトリーダーは、徳田（潔）にしたい」と言った。

徳田は、坪田とは産業部や日経産業研究所の同僚、後輩だった。ダイエーの創業者、中内功の光と陰を追った佐野真一の衝撃のノンフィクションを『日経ビジネス』に掲載するなど、気骨のある記者だった。ITの知識もあり、さらにパソコン通信の経験もあった。

斎藤は、「俺の部下を勝手に人事するな」と言った。徳田は「日経MJ」の編集長になったばかりで、斎藤も期待をかけていたからだ。

坪田は徳田を連れ出し、「君を指名する」と宣告した。徳田は突然の話に驚いていた。「MJ」の歴代編集長は、最終的には地方テレビ局の役員、よく行って社長。それより歴史を変える仕事に賭けてみる」と坪田は激励した。

杉田の話は予想通りだった。2006年から有料の電子新聞に向かったの準備組織をスタートさせるといふものだった。

電子新聞をスタートさせるについて、大きな問題があった。それは「編集局を本気にさせる」という課題だった。マルチメディア局創設時の社内公募で、編集局からの応募はゼロだった。デジタル部門の管理職には編集局出身者が就いたが、現場は事業局や広告局出身者ばかりだった。そうしたデジタル部門をベースに電子新聞に向かうのか、編集局の本流としてやるのかは大きな岐路だった。

坪田は、「編集局が『俺たちの仕事だ』と思わない限り成功しません」と言った。坪田にとって、苦楽を共にしたデジタル部

門の後輩を傍流に押しやるのは、身が引き裂かれることだった。

「問題はリーダーだ」と杉田は坪田の顔を凝視した。その顔は「君が適任だが」と言うふうだった。

AOJジャパンの株を売る決断で鶴田前社長と激突し、その後閑職にあった坪田を、もう一度表舞台に出したいという温情もあつたようだ。

坪田はこの時55歳。その後のことを考えれば、次の世代にバトンを渡すべきだと考え、「適任者がいます。徳田です」ときっぱりと言った。徳田は編集局のエースの一人だったからだ。

坪田の推薦通り、2006年3月、デジタル編集本部が創設され、徳田が本部長になった。杉田は坪田の意を汲んで、徳田の補佐役に経済部のエースを付けた。これは「社長は不転の覚悟で臨んでいるのだ」というメッセージになった。

ヘッドハンティングを受ける

坪田は日経メディアラボの所長として、ブログやSNSなどの動向を調査するとともに、週1日は慶応大学湘南藤沢キャンパス(SFC)でメディア論やネット時代の

経営について授業を行っていた。

そうしたある日、ヘッドハンティング会社の担当者が、面会を申し込んできた。

パレスサイドホテルの一室で、約2時間口説かれた。米国の新興情報通信会社が、パソコンの画面上の端にニュースを表示する技術を開発し、日本企業と合弁会社をつくるので、メディアと技術に詳しい坪田に社長になってほしいと強く要請してきた。給料は3倍にするとの条件だった。

坪田はじっくり話を聞いた後、断った。50歳前後なら話に乗ったかもしれないが、外資系企業の経営の難しさはAOJジャパンの経営に関わってよく知っていた。そして一人ではできない。腹心の部下を連れて行きたいが、彼の人生を保障する自信がなかった。

その翌年にも別のベンチャー企業から社長に誘われたが、これも断った。電子新聞を見守り、日経で定年を迎えることを選択した。

この頃、日経の新事業のコンサルティングをしたと、ITコンサル为数社が日経に接近してきた。坪田は彼らと話したが、メディアの本質が分かっていたコンサルタントは一人もいなかった。(文中敬称略)

連載⑤

昭和20年の同盟通信社写真部の活動

マッカーサーが厚木到着
同盟の武田と宮谷が撮影

沼田 清

(共同通信社社友)



1945 (昭和20) 年8月30日午後2時

5分、連合国軍最高司令官のマッカーサー元帥が厚木飛行場に降り立ち、日本本土に第一歩を記した。その姿(写真1)は米軍による占領統治の始まりを象徴するものとして国民の目に焼き付けられた。筆者は10数年来、この写真について調べてきたが、これほど有名な歴史的写真にもかかわらず、その撮影者や撮影の経過に誤った説が流布しているのを嘆かわしく感じてきた。今回、共同通信に残る一連の原ネガを基に当時の状況をトレースして、注意喚起をしたい。

同盟通信が代表撮影

『終戦史録』(江藤淳監修、講談社、1981年)によれば、終戦時の8月24日、外務省は、日本の報道陣の受け入れについて、マニラの連合国軍最高司令部へ問い合わせを發した。

八月二十四日發、往電第三十九(日本側新聞記者入場許可の件) 日本政府發連合国最高司令官宛電報、

日本政府ハ厚木飛行場地域、横須賀海軍基地鹿屋地域(注…鹿兒島県)ニ於ケル聯合国軍ノ上陸時ニ際シ、並ヒ二八月三十一日ニオケル合衆国戦艦上ノ降服式ニ際シ日本側ノ新聞記者、新聞写真班及ヒ新聞「カメラ」班ノ入場ヲ聯合国最高司令部カ許容セラルル意向ナルヤ否ヤニ關シ可及的速カニ通報ニ接スル事ヲ希望ス

わ

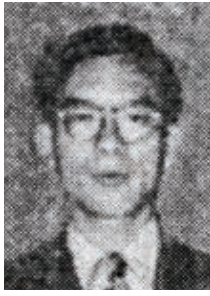


(写真1) 厚木飛行場に降り立ったマッカーサー元帥=1945年8月30日、同盟通信の武田明カメラマン撮影(共同通信社提供)

前記者ノ数ハ鹿屋ニ於テハ約三十五名他ノ地域ニ於テハ約四十名ナルコトヲ期待ス。

8月25日、返電があった。

貴電第三十九号ニ關シテハ、聯合軍ノ厚木飛行場、横須賀軍港及鹿屋地域ヘノ上陸ニ際シ各地域ニ夫々新聞記者、写真班員及ヒ撮影班員計十名ヲ越エザル範圍ニ於テ許可ス。尚降伏調印式ニハ新聞記者(複數)、写真班員一名、撮写班員一名ノ入場ヲ許可ス。降伏調印式ニ於ケル列席ニ付テハ八月二十八日厚木飛行場ニ到着スル當方ノ連絡



(写真2) 武田明
(昭和18年8月28日付「日本新聞報」より)

研究者の
よりどこ
ろとなっ
たが、合
点がい

将校ト協議スルモノトス（後略）（実際には実施日付は、台風のため2日順延となった）。

これを受け、在京写真部長会で協議したと思われ、厚木に関してスチールは同盟通信（同盟）の2名、映画は日本映画社（日映）1名の代表撮影となった。ペン記者は在京紙5社（朝日、毎日、読売報知、東京、日本産業経済、現・日本経済）が1社1名で、同盟は加藤万寿男と明峰嘉夫の2名が取材した。カメラとペンで合計10名である。

『新聞カメラマンの証言』の誤り

同盟写真部は武田明（28歳）＝写真2＝と宮谷長吉（31歳）＝写真3＝の2名を特派した。映画は日映の坂齋小一郎であった。当時の撮影状況について書かれたものに『新聞カメラマンの証言』（新聞協会、1986年）がある。新聞・通信各社写真部のデスクや部長クラスが『新聞研究』に連載した内容を単行本にまとめたもので、後々、



(写真3) 厚木飛行場で取材する同盟通信の宮谷長吉カメラマン＝1945年8月30日（ACME）＝（共同通信社提供）

ない点が幾つか出てきた。

例えば武田と宮谷がタラップの正面に構えていたら、外国プレスに追い払われ、仕方なく2人は機体に向かって右側に移動して取材したという。これを読んだ時、筆者は信じられなかった。腕利きのカメラマンがともに同じサイドに回るだろうか？危険分散を図るなら左右に分かれるのが取材のセオリーと思ったからだ。また、肝心の撮影者についても明記していないため、誤解を生じさせたのではないか。

早野の証言

2007年の初夏、筆者は、同盟と共同通信写真部OBの早野良治（故人）に2度にわたって終戦当時の話を聞いた。厚木取材について早野は、武田と宮谷の2人が派遣されたこと、マッカーサーの第1歩の写



(写真4) 共同通信社に残るパルモス

「とにかくマッカーサーの第1歩の着地の瞬間に神経を注いでシャッターを押した」と語っていたこと、宮谷は35mmで撮ったことを証言した。

オリジナルネガが語るもの

共同通信に残る「第1歩」の原ネガは手札のタテ位置で、機体に向かって右手から撮っている（写真5）。上下と左をトリミ



(写真5) 写真1の原板のカット（共同通信社提供）

真は武田
が手札版
のパルモ
ス（写真
4）で撮
ったもの
であり、
武田は

ングして配信された。ネガのサイズは8センチ×11センチで、上端に細長く紙が付着しているのは、12枚が連なったバックフィルムで、下方に見える裏返し「7」は7枚目であることを示している。これとは別に35ミリの原ネガがあり、見ると明らかに左手から撮っているのが分かる。

外国通信社や米軍通信隊が右手から撮ったマッカーサーの着地直後の写真や映像に、左奥の主翼近くにいたムービーとスチールの日本人カメラマン2人の姿が認められる。小型カメラを構えるカメラマンの服装は、別の場面で撮られた宮谷と一致する。開襟シャツに軍帽をかぶり、左腰のベルトにタオルを挟み、肩に小物入れのバッグを掛けている。カメラはコンタックスだ。思った通り武田と宮谷は左右に分かれて取材したのである。

近年、インターネットで当時のニュース映像や写真が多く公開されている。その中で「科学映像館」の「アメリカ占領下の日本(第2部)」は厚木に展開した7台のカメラ映像を編集した秀逸なものである。そこにも、車へ向かうマッカーサーの姿を、後ずさりしながら懸命に追う宮谷の姿が確認できる。また、トラップに上がって、マ

ッカーサーを囲む人の渦を俯瞰で写す坂齋の姿にはびつくりさせられる。

左からの着地場面が行方不明

宮谷の撮った一連の35ミリネガを調べて謎が浮かんた。着地の瞬間のコマがないのである。宮谷が撮り損ねたとは考えにくい。トラップ上と、出迎えのアイケルバーガー

將軍と握手する場面の間に、失われたコマが複数あり、その中に着地の瞬間の写真があったと推定される。右手からの写真は、静謐であるが緊張感を漂わせている。一方、ACMEのカメラマンが左手から撮ったものは、マッカーサーの顔と姿勢に動きが感じられ、好対照である。そんな写真が同盟では幻のカットとなったのは大変残念である。

マッカーサーは役者

サンダラス姿でコーンパイプをくわえたマッカーサーがトラップを降り始めたところで報道陣から「ストップ、ジェネラル!」の声がかかったと『新聞カメラマンの証言』は記している(それが誰の証言か、出典は明記されていない)。それに応じるようにマッカーサーは足を止め、睥睨するか

のように飛行場を見渡す。その顔のテカリ具合を見て武田は、マッカーサーが「化粧をしているな」と思ったという。明峰記者は、トラップを降りてくるまでの一連の動作を「いかにも菊五郎が花道に現れ、まず大見えを切って舞台に出るような感じだ」と評している(『目撃者が語る昭和史』第8巻の座談会「進駐の裏面を語る」)。

マニラへ降伏軍使を派遣

連合国軍の進駐はいきなり始まったのではない。それに先立っているいろいろな準備が連合国軍と日本側の双方に必要であった。その辺の事情は『マッカーサーが来た日』(河原匡喜著、新人物往来社、1995年)に詳しい。それを参考にして主な動きを時系列で紹介したい。

8月19日 帝国陸海軍の代表が降伏軍使としてマニラの連合国軍総司令部に呼ばれ、進駐の具体的な進め方について実務者レベルの話し合いがもたれた。

全権には陸軍参謀本部次長の河辺虎四郎中将が就任し、海軍から軍令部出仕の横山一郎少将、外務省から岡崎勝男調査局長が加わり、その下に実務者レベルの随員が付き総勢16人の代表団である。

一行は8月19日午前6時すぎ羽田を出発、木更津で、連合軍の指示により白色塗装に「緑色十字」を付した一式陸攻2機に乗り換えた。降伏命令を拒否している厚木航空隊小菌安名司令の不穏な動きが伝えられるため大事をとってはるかに南下してから、九州の大隅半島を経由し沖縄の伊江島飛行場に降りた。そこで米軍のDC4型輸送機に乗り換え午後6時、マニラのニコラス・フィールド飛行場に着陸した。

午後8時半から軍人のみで会議が行われた。日程として8月28日に東京湾内の米艦上で降伏調印式、それに向けて23日に先遣隊が厚木入り、マッカーサーは25日か26日に空輸部隊を伴って到着の案が示された。準備不足を痛感している日本側が再三要請し、マッカーサーの厚木入りを28日、降伏調印式を31日と押し戻した。

翌20日午前、細部の詰めが行われ、昼すぎ、一行はマニラをたち帰国の途に就いた。伊江島で機体を乗り換え、深夜には木更津經由羽田に着く予定が、浜松付近で燃料切れとなり磐田の海岸に不時着した。重要文書は無事であったが、岡崎局長が軽傷を負った。東京へは翌21日朝やっとたどり着いた。

厚木飛行場の応急整備

8月22日 一方、進駐先の拠点と決まった厚木飛行場の整備が緊急課題となった。22日に厚木委員会（有末精三委員長）が組織されたが、厚木航空隊の反抗が収まり、実際に作業を開始したのは25日朝だった。広い場内に散乱する飛行機の残骸や空き缶などの撤去と滑走路の整備が難題であった。最終的に民間の運送・土建業者の大安組に1000万円で請け負わせた。突貫工事の末、26日朝には飛行場の整備が完了した。先遣隊の宿舍となる宿泊棟の修復と清掃も進められた。上空には連日、米軍の艦載機が飛来し、進捗状況を監視した。

8月27日 相模湾に停泊する米海軍第3艦隊の幕僚は、東京湾進入に向け、日本海軍の責任者と水先案内人呼び、旗艦のミズーリ号上で、横須賀港、横浜港、東京湾の海路の説明を受けた。

おわりに

武田は5年後、東京で発行を始めた産経新聞の写真部にデスクとして移り、後に写真部長に就任した。90年10月死去、享年73歳。

宮谷は厚木の3日後、ミズーリ号上降伏調印式の代表取材も担当した。3年後、古巣である故郷の北國毎日新聞（後の北國新聞）写真部長に就任した。しかし7カ月後、取材現場に向かう途中、交通事故で亡くなった。享年34歳。

冒頭で、マッカーサーが第1歩を記したのを「日本本土」としたのは、前日に沖縄の読谷村に降りているからだ。『読谷村史』の『戦時記録・上巻』（2002年刊）は、『通俗読み物などに、『マッカーサー元帥』は、厚木飛行場にバターン号から降り立って、初めて日本の土を踏んだ』などと書いてあるが、沖縄も『日本の国土』であると認識するならば、このような記述は訂正されなければならないだろう」と指摘している。

マニラでの降伏軍使一行と米軍側との協議の場の通訳は、2世の大竹貞雄陸軍少尉が務めた。よどみなく的確な通訳ぶりを、全権の河辺が回想録に記している。大竹は実は同盟通信の記者であった。戦後、共同通信の英文部に入り、1951年度のポーン国際記者賞を受賞した。終戦時の活躍はもっと注目されていると思う。（文中敬称略）

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2021年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。

◇応募期間▶2021年4月1日～8月31日

◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。

◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会

電話 03-3593-1084

e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp

詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介中の出版補助の項目を参照ください。

◇過去の選定作品

2015年度：該当作なし

16年度：『コレクティブ・ジャーナリズム～中国に見るネットメディアの新たな可能性』（著者：章蓉）

17年度：『松方三郎とその時代』（著者：田邊純）

『NPOメディアが切り開くジャーナリズム～

「パナマ文書」報道の真相』（著者：立岩陽一郎）

18年度：該当作なし

19年度：『実物大の朝鮮報道50年～異形の国、歪む日韓』

（著者：前川恵司）

20年度：『文化交流は人に始まり、人に終わる 私の国際文化会館物語』（著者：加藤幹雄）

● 9月特別講演会

新聞通信調査会は9月29日（水）に日本総合研究所調査部主席研究員の藻谷浩介氏を講師に招いて特別講演会を開催します。場所は東京都中央区銀座の時事通信ホールで、演題は「中国は『人口敗戦』を避けられるか」。申し込みの詳細については、8月5日以降に当会ホームページをご覧ください。

訂正

①前月号（2021年7月号）1ページの目次欄で2人目の「鹿森秀樹」を「鹿森秀輝」に、4人目の「中西亭」を「中西享」にそれぞれおわびして訂正します。

②同号の「昭和20年の同盟通信社写真部の活

動」（4）の42ページ中段後ろから6行目の「米国が」を、出発地としての「米国から」に訂正します。

③2021年4月号の「昭和20年の同盟通信社写真部の活動」（1）の32ページ中段8行目の「1969年」を「1986年」に訂正します。

編集後記

■4回目の緊急事態宣言下、そして五輪たけなわの頃ですが、いかがお過ごしでしょうか。ご高齢の読者も多いので、熱中症には気を付けていただきたいと思います。

■知の巨人と言われた立花隆氏がお亡くなりになりました。「メディア談話室」で井芹浩文氏も書いておられますが、小職も立花氏の著作からはいろいろと勉強させていただきました。宇宙や死のこと、好奇心のおもむくままにとことん取材する姿勢には教えられるところ大でした。実は、何年前前に立花氏を弊会主催特別講演会の講師に呼ぼうとしたことがありましたが、実現しませんでした。

その特別講演会ですが、今年度は9月29日（水）に藻谷浩介氏を講師にお迎えして開催します。これからやって来る中国の人口減少の問題について話してもらいます。

■今月号は、巻頭が「香港は死んだ～民主派は敗れたのか？」で、その後に海外情報（中国）「ネット上でも高まる愛国主義」と、中国に関する興味深い講演録・記事が続いています。定期執筆者の魯諍さん、結構過激ですが、大丈夫？と言いたくなるほど。

■国分俊英氏の「日記で読む昭和史」は都合により休載です。（倉沢章夫）

定価：150円／1年分1,500円（送料とも）

発行所：公益財団法人 新聞通信調査会

〒100-0011

東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階

☎03-3593-1081(代) / FAX 03-3593-1282

E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止しています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社

ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2021